

# 要件定義書

## 目次

1 . 業務・機能要件 .....	3
1 . 1 業務概要とその対応の考え方 .....	3
1 . 2 今回のシステム改修の内容等について .....	4
1 . 3 システム化要件 .....	6
1 . 3 . 1 現行システムの概要 .....	6
1 . 3 . 2 FABNET システムの改修について .....	8
1 . 3 . 3 改修システムの機能概要 .....	10
1 . 4 システム利用対象機関および関係機関 .....	17
1 . 5 汎用パッケージソフトウェア選定要件 .....	18
2 . 構築スケジュール .....	19
3 . システム方式要件 .....	20
3 . 1 アプリケーション全体構成 .....	20
3 . 2 共通基盤要件 .....	21
3 . 3 アプリケーション構成要素 .....	22
4 . 情報・データ要件 .....	23
4 . 1 情報分析表 .....	23
4 . 2 現行データ資産 .....	24
4 . 3 情報信頼性コントロール要件 .....	26
4 . 4 コード等の変更管理 .....	26
5 . ユーザインターフェース要件 .....	27
5 . 1 画面一覧 .....	27
5 . 2 調査票および帳票一覧 .....	34
5 . 3 画面設計に関する要件 .....	43
5 . 4 帳票設計に関する要件 .....	45

6 .	外部インターフェース要件 .....	46
6 . 1	外部連携先の対象範囲 .....	46
6 . 2	ファイル連携の要件 .....	47
7 .	ハードウェア要件 .....	48
8 .	ソフトウェア要件 .....	58
9 .	ネットワーク要件 .....	67
10 .	セキュリティ要件 .....	69
10 . 1	本システムに係る情報資産 .....	70
10 . 2	セキュリティ対策方針 .....	71
10 . 3	外部セキュリティ .....	72
10 . 4	内部セキュリティ .....	73
10 . 5	セキュアサイト認証モデルのイメージ .....	74
10 . 6	その他のセキュリティ対策 .....	74
11 .	設計開発要件 .....	75
11 . 1	設計開発実施計画の作成 .....	75
11 . 2	設計開発スケジュール .....	75
11 . 3	開発環境 .....	75
11 . 4	開発方法 .....	75
12 .	システム移行要件 .....	76
12 . 1	段階的移行 .....	76
12 . 2	移行実施計画の作成 .....	76
12 . 3	移行体制 .....	76
13 .	テスト要件 .....	77
13 . 1	テストの種別 .....	77
13 . 2	稼働開始予定時期 .....	77
13 . 3	受入条件 .....	78

## 1. 業務・機能要件

今回のシステム改修に係わる業務範囲（対象範囲）およびその内容を記載する。

### 1.1 業務概要

#### (1) システム経緯

法人企業統計調査等ネットワークシステム（以下「FABNETシステム」という。）は、法人企業統計調査及び法人企業景気予測調査の統合オンラインシステムであり、財務総合政策研究所で運用を行っている。

法人企業統計調査は、わが国における営利法人等の企業活動の実態を把握するため、標本調査として実施されている統計法に基づく基幹統計調査であり、営利法人等を調査対象としたその年度における確定決算の計数を調査する「年次別調査」（以下「年報」という。昭和23年調査開始。）と、資本金1,000万円以上の営利法人等を調査対象とした四半期ごとに仮決算計数を調査する「四半期別調査」（以下「季報」という。昭和25年1～3月期調査開始。）がある。

なお、季報については平成20年4～6月期調査から、年報については平成20年度上期調査から、調査対象に金融業、保険業を追加している。

法人企業景気予測調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、資本金1,000万円以上の法人企業を対象に、平成16年4～6月期より内閣府・財務省の共管により実施している調査である。

FABNETシステムは、平成15年度に運用を開始したが、平成16年4月より財務省法人企業景気予測調査に代わり内閣府・財務省共管の新たな法人企業景気予測調査の運用を開始した。

#### (2) 最適化計画との関連

FABNETシステムは、総務省が策定する「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」の対象となっている。この「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」は、各府省が共通的に取り組む共通計画と、各府省別の計画からなっており、これらの計画にもとづき最適化を実施することとなっている。FABNETシステムとしては、各府省共同利用型システムの整備状況を踏まえつつ、必要に応じ機能等の見直しを行い、現行サービスレベルの維持・向上、システム整備及び管理に係わる費用の低減を図るものとする、としている。

今回の案件は、最適化の共通計画への取り組みの前に、喫緊の課題を解決するために行う改修案件として位置づけ、その調達仕様として以下にとりまとめを行うものである。

#### (3) 業務要件のとりまとめにあたって

本業務要件の実現は、最適化計画における体系成果物を策定する前に、見直しを実施す

る案件として位置づけており、今回の調達仕様の取りまとめにあたっては、最適化ガイドラインで示されている体系成果物および標準書式との関連を以下のように整理して対応している。

業務・システム最適化企画方針（ガイドライン）に準拠した調達仕様書（要件定義書）として作成。

ただし、現行体系に関する成果物については、表記方法が違っていても最適化計画の意図を賄えるならば既存ドキュメントにより代替するものとし、代替できない成果物のみ新規に作成。

新規体系に関する成果物については、最適化計画に対応する体系成果物の策定計画がまだ未確定なことより、現行改善ポイント（見直し追加機能）に限定して効率的に作成。

## 1.2 今回のシステム改修の内容等について

今回のシステム改修の要点を以下に示す。

### （1）法人企業統計調査の規模階層の変更及び推計方法の変更対応等

#### 改修の趣旨

財務省で実施している「法人企業統計調査」について、統計の推計精度の向上に資するため、平成21年4 - 6月期調査（平成21年9月公表）から、「金融業、保険業以外の業種」においてこれまで資本金額が大きいほど選ばれやすくなっていた資本金1億円～5億円階層の抽出方法を改良するなど、標本抽出方法の変更等を順次実施することとしている。今回のシステム改修は、これに伴うものである。

なお、標本抽出方法の変更等の内容については、適宜、財務省ホームページ（<http://www.mof.go.jp/ssc/hyohon.htm>）を参照すること。

#### 改修の内容

金融業、保険業を除く一般業種について次のシステム改修を実施する。（ただし、以下の「推計方法の変更」については、一部、金融業、保険業を含む）

##### 年報の集推計機能及び公表時系列機能の変更

- ・ 1千万未満の資本金階層については、集約し推計を行う。
- ・ 資本金1億円以上5億円未満の法人の推計方法を等確率系統抽出に対応した推計方法に変更する。（従来は1億円以上6億円未満は、資本金による確率比例抽出に対応した推計方法）
- ・ 1億円未満の資本金階層については、地域区分（標準地域／過密地域）を考慮した推計方法へ変更する。（金融業、保険業を含む）
- ・ 帳票レイアウト及び帳票編集方法の変更。（金融業、保険業を含む）
- ・ 公表時系列では、1千万未満の資本金階層については、集約し公表を行う。

#### 季報の集推計機能の変更

- ・ 資本金 1 億円以上 5 億円未満の法人の推計方法を、新規母集団及び継続母集団からの標本かの分類分けを行った方法に変更する。(金融業、保険業を含む)

### ( 2 ) 調査票及び宛名ワッペンの出力機器変更対応

#### 改修の趣旨

当システムでは、調査開始時期に調査対象法人に送付する調査票及び各種の送付状に貼り付ける宛名ワッペンについては、大量の印刷が必要なため、共同利用センターの大型高速プリンタを利用しているが、平成 23 年 3 月に共同利用センターが閉鎖となることから、当システム独自のプリンタ機器へ出力するように変更するためのシステム改修である。

#### 改修の内容

法人企業統計年次別調査、法人企業統計四半期別調査、法人企業景気予測調査における調査対象企業への配付用調査票の印刷及び宛名ワッペンの印刷について、当システム内で大量印刷できるようにシステム改修を実施する。

#### 調査票印刷機能の改修

- ・ 法人企業年次別調査の調査票（第一号様式から第六号様式）で、対象法人の資本金規模により単位が百万円の場合と千円の場合の 2 種類
- ・ 法人企業四半期別調査の調査票（第七号様式から第十二号様式）で、単位は百万円のみ
- ・ 法人企業年次別調査の調査票で、4-6 月調査用、7-9 月調査用、10-12 月調査用、1-3 月調査用

#### 宛名ワッペン印刷機能の改修

- ・ 法人企業年次別調査用及び法人企業四半期別調査用のワッペンで、法人番号付とユーザ I D 付の 2 種類
- ・ 法人企業景気予測調査用及のワッペンで、法人番号付とユーザ I D 付の 2 種類

### 1.3 システム化要件

#### 1.3.1 現行システムの概要

FABNET システムは、法人企業統計調査業務及び法人企業景気予測調査業務を電子化することで、企業の事務負担軽減、省内及び財務局等事務の効率化、Webシステムによる統計情報の公表サービスの拡充を目指して構築したものである。

本システムのシステム化対象となった法人企業統計調査業務及び法人企業景気予測調査業務は、年度単位に標本抽出された調査対象法人に調査票の提出（インターネットを利用したオンライン提出又は紙面調査票の郵送提出）を求め、回収された調査票より母集団推計を行い、その結果を公表している。

また、本システムの利用者は、調査対象であるインターネット接続された調査対象法人、調査を実施する内閣府及び財務省（財務省行政情報LAN接続）及び全国の財務局等（財務局行政情報LAN接続等）、公表結果を利用する一般利用者等多岐に亘る。

現行 FABNET システムの運用イメージは、以下の「図 1.3.1 現行 FABNET システムイメージ図」に示すとおりである。

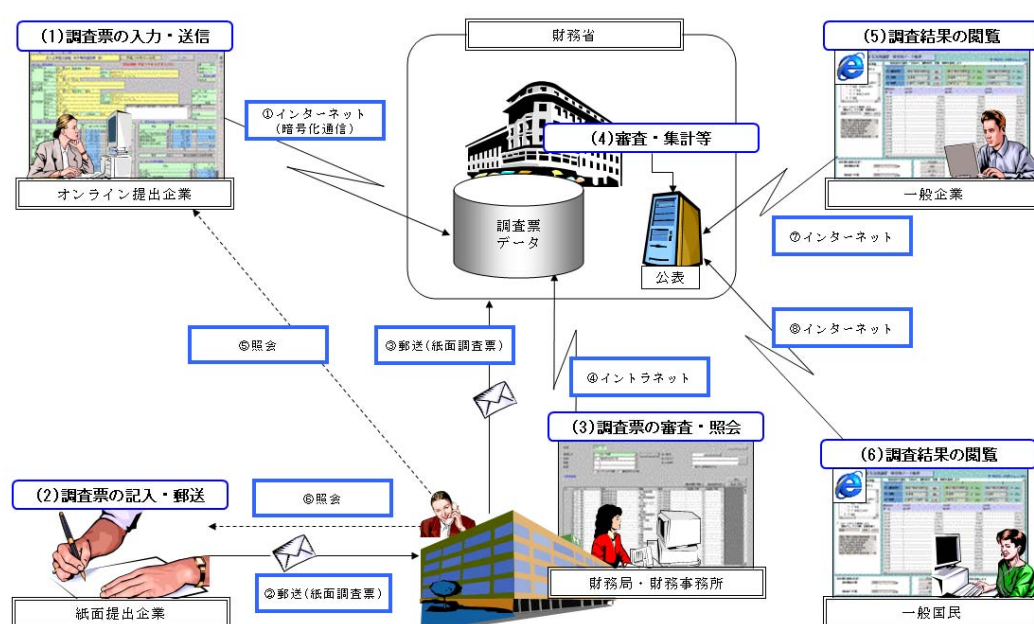


図 1.3.1 現行 FABNET システムイメージ図

また、現行 FABNET システムの主要機能は、以下のとおりである。

#### (1) 受付機能

法人が調査票をインターネット経由で提出するためには、オンライン申請機能を使用しオンライン提出を行なうための事前申請を行い、登録を行なう。一度登録を行なった法人

は、オンライン申請の停止を行わない限り、調査票の提出はインターネットを経由した提出となる。なお、オンライン操作時に使用する法人が設定したパスワード等の変更や、法人の記入負荷軽減のため、前回提出時の期末値を取り込むための前回調査データのダウンロード機能等も用意されている。

## （２）公表機能

年報は昭和 35 年度、季報は昭和 29 年 4 - 6 月を収録開始時点として推計結果を時系列データとして一般に公表する機能で、検索機能の提供を行っている。

なお、平成 15 年度まで実施していた財務省法人企業景気予測調査の時系列データも公表している。

## （３）法人管理機能（標本抽出及び名簿整備）

毎年 1 回調査種別毎（年報、季報及び法人企業景気予測調査）に調査対象とする法人を選定するための標本抽出機能と、資本金 1 億円以上の全ての法人及び資本金 1 億円未満の調査対象となった法人の名簿を最新化するための整備機能がある。

## （４）回収・審査機能（調査票回収・調査票審査）

オンライン及び紙面にて提出された調査票を回収し、調査票 1 件毎の内容審査を行い、エラー等がある調査票については、財務局等職員による法人ヒアリングの後に修正が行われるが、それら一連の処理及び事務支援機能がある。

なお、調査票の回収・審査は、年報は、法人の決算期により分類した半期毎、季報及び法人企業景気予測調査は四半期毎に実施している。

## （５）推計・帳票作成機能（母集団推計及び帳票作成）

標本調査した結果を基に母集団推計を行い、各種分析表及び公表用帳票を作成する機能がある。なお、母集団推計は、年報は年 1 回、季報及び法人企業景気予測調査は四半期毎実施する。

## （６）データ提供機能（他システム提供データ作成）

財務省内の他システムを始め、内閣府、経済産業省等にデータを提供しているが、それら提供データを作成する機能を有している。

## （７）システム共通機能（進行管理・状況確認）

調査年度の発生処理と各調査毎（年次別、四半期別）の調査期の発生処理を行い、各種 DB の情報作成を行う。また、システムで実行された処理（バッチ・オンライン）の処理状況を一覧で表示するとともに、詳細情報を表示する。



### 1.3.2 FABNET システムの改修について

今回の FABNET システムの改修は、平成 15 年度より稼働している下記サブシステムに、項番 1.2 で示した改修を実施することを基本としている。

- (1) 受付サブシステム (Web ベース・オンラインシステム)
- (2) 公表サブシステム (Web ベース・オンラインシステム)
- (3) 法人管理サブシステム (C / S システム)
- (4) 法人年報サブシステム (C / S システム)
- (5) 法人季報サブシステム (C / S システム)
- (6) 法人企業景気予測サブシステム (C / S システム)
- (7) システム共通サブシステム (C / S システム)

現行 FABNET システムを構成するサブシステムとその適用機能の関連については、以下の「図 1.3.2(1) システム体系図」に示すとおりである。

適用機能 構成サブシステム	適用機能						
	受付機能	公表機能	法人管理機能	回収・審査機能	推計・帳票作成機能	データ提供機能	システム共通機能
(1) 受付サブシステム							
(2) 公表サブシステム							
(3) 法人管理サブシステム							
(4) 法人年報サブシステム							
(5) 法人季報サブシステム							
(6) 法人企業景気予測サブシステム							
(7) システム共通サブシステム							

図1.3.2(1) システム体系図

また、現行 FABNET システムの機能関連図については、「図 1.3.2(2) FABNET システム機能関連図」に示すとおりである。

図 1.3.2(2) FABNET システム機能関連図

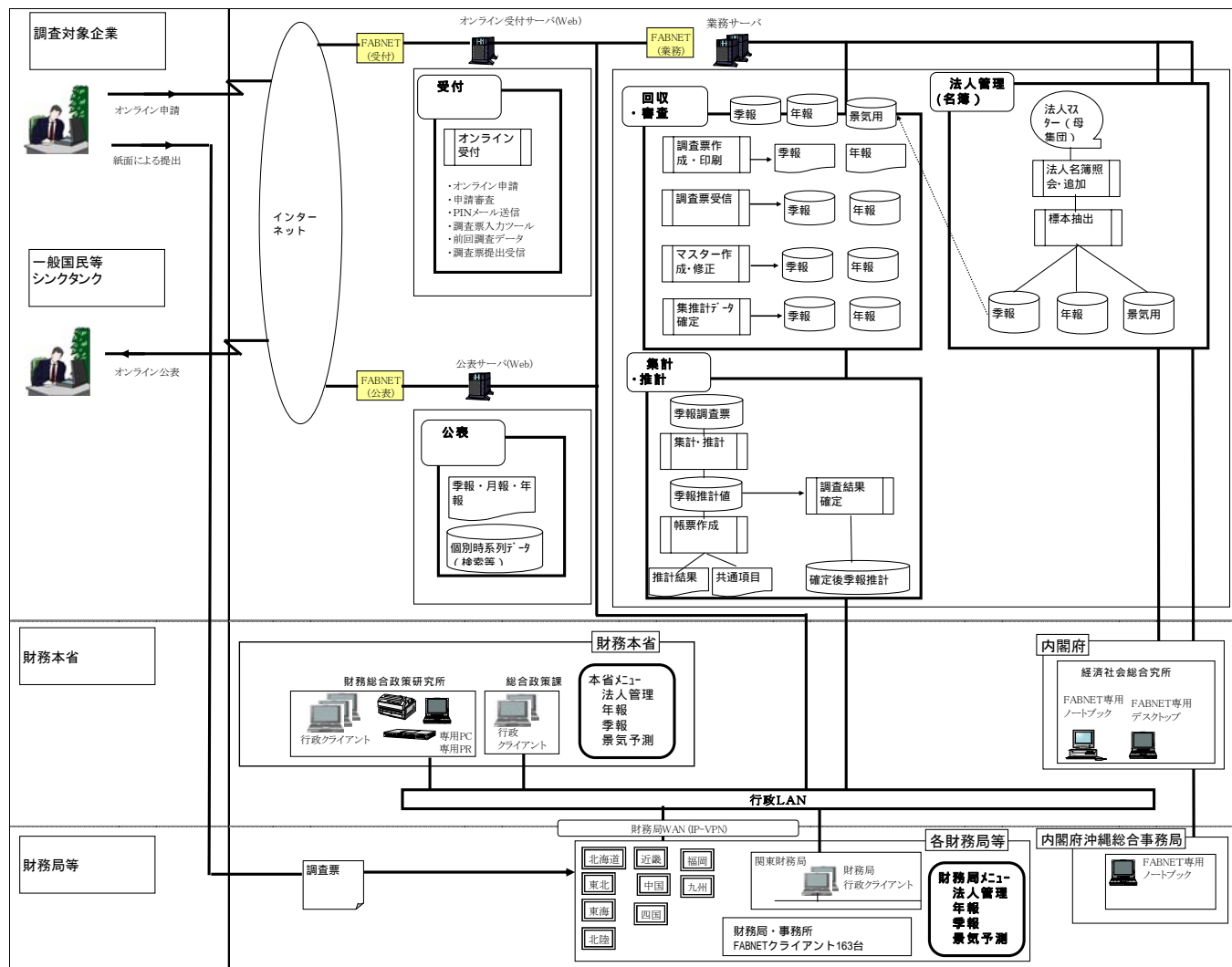


図1.3.2.(2) FABNETシステム機能関連図

### １．３．３ 改修システムの機能概要

#### （１）システム構築の考え方について

今回の改修にあたっては、現行 FABNET システムをベースとして、項番 １．２ で示した改修を実施するものとする。

システム構築の方法について、規模階層の変更後及び推計方法の変更後の大まかな業務の流れは、変更前の業務の流れと同等であることより、現行 FABNET システムに対して項番 １．２ で示した改修後の機能を実装する形態で効率的にシステムの構築を図るものと想定している。一方、改修後のシステム運用にあたっては、稼動開始時期が異なることにより、新旧機能の並行運用が発生する。現在安定稼動している FABNET システムの運用に対し、新旧機能の混在する業務運用は信頼性の面において少なからぬ影響を及ぼすものと想定しなければならない。このような状況において、現行資産を極力流用して効率的にシステム改修を実現するとともに、現在安定稼動している業務運用に対し、信頼性低下となる影響は極小化されるよう配慮された改修およびシステム構築となることが望ましい。

上記のような改修およびシステム構築の考え方について、提案者が最適と考えるシステム改修・システム構築の方策について提案書に記述すること。

## (2) システム概念図

今回の改修におけるシステム概念図について、以下に示す。

- ・ 現行システムイメージ
- ・ 変更対応部分のシステムイメージ
- ・ メニュー画面について
- ・ 現行業務の大まかな流れ
- ・ FABNET における業務運用管理について

図 1.3.3 (1) 現行システムイメージ

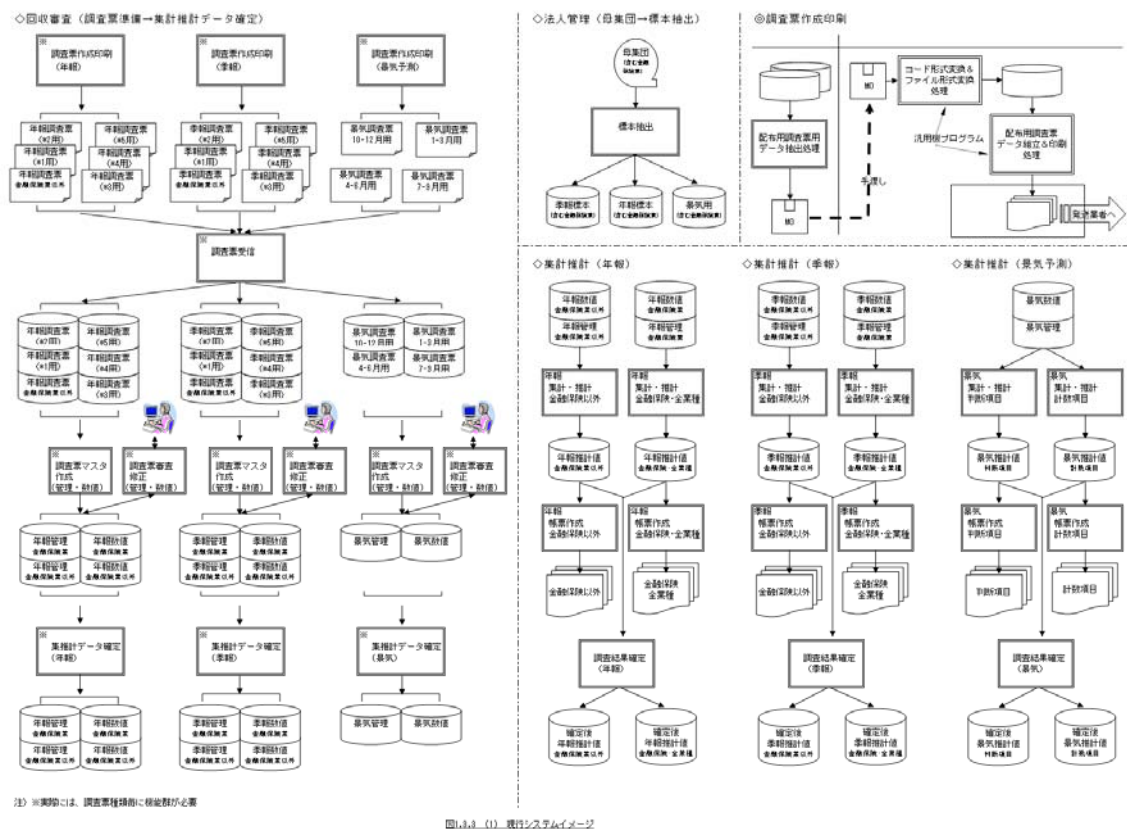


図 1.3.3 (1) 現行システムイメージ

注) \*1: 銀行業

\*2: 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関

\*3: 金融商品取引業 (第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る)

\*4: 生命保険業、損害保険業

\*5: その他の金融商品取引業、商品先物取引業

図 1.3.3 (2) 変更対応部分のシステムイメージ

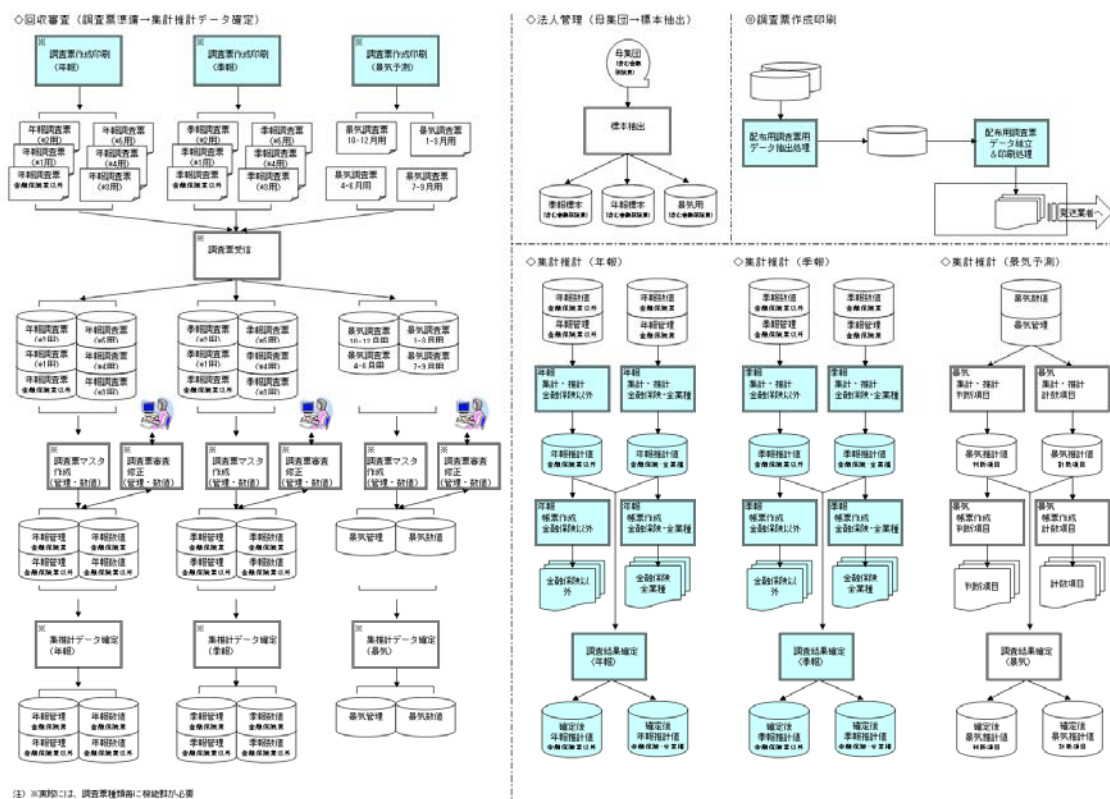


図 1.3.3 (2) システムイメージ

注) \*1: 銀行業

\*2: 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関

\*3: 金融商品取引業 (第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る)

\*4: 生命保険業、損害保険業

\*5: その他の金融商品取引業、商品先物取引業

図 1.3.3 (3) メニュー画面について

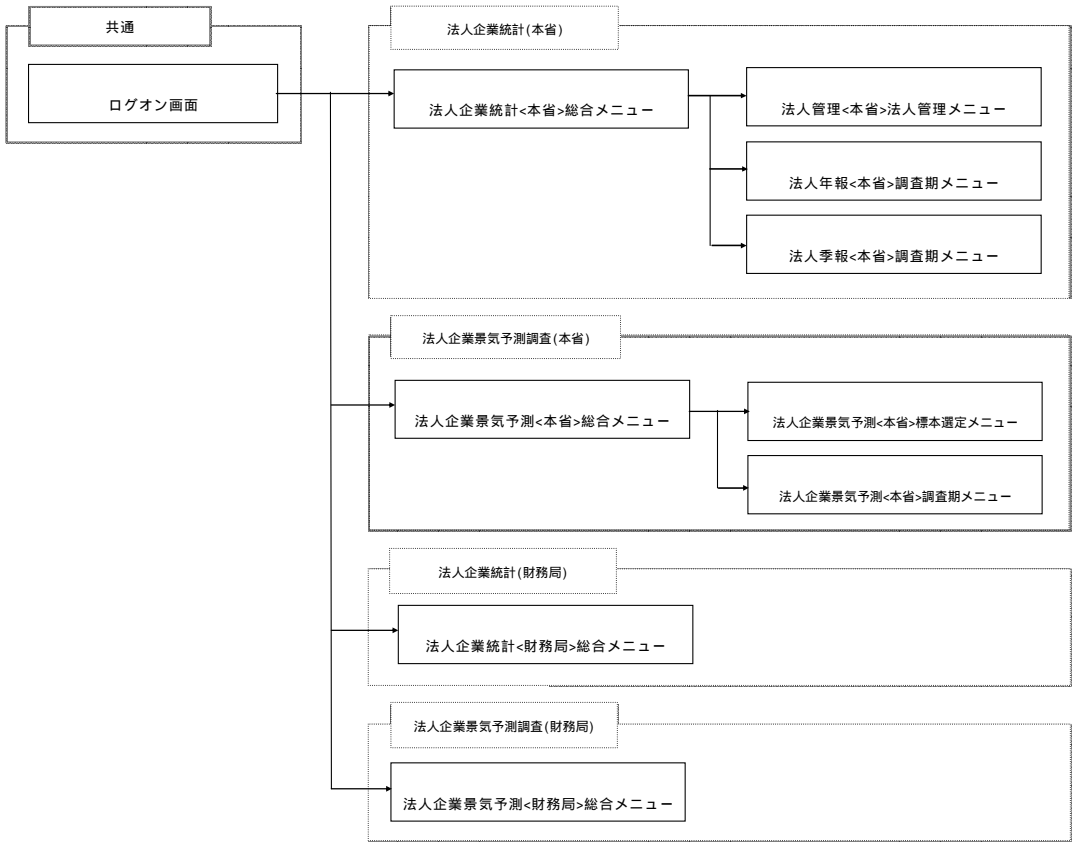


図1.3.3 (3) 現行メニュー

図 1.3.3 (4) 現行業務の大まかな流れ

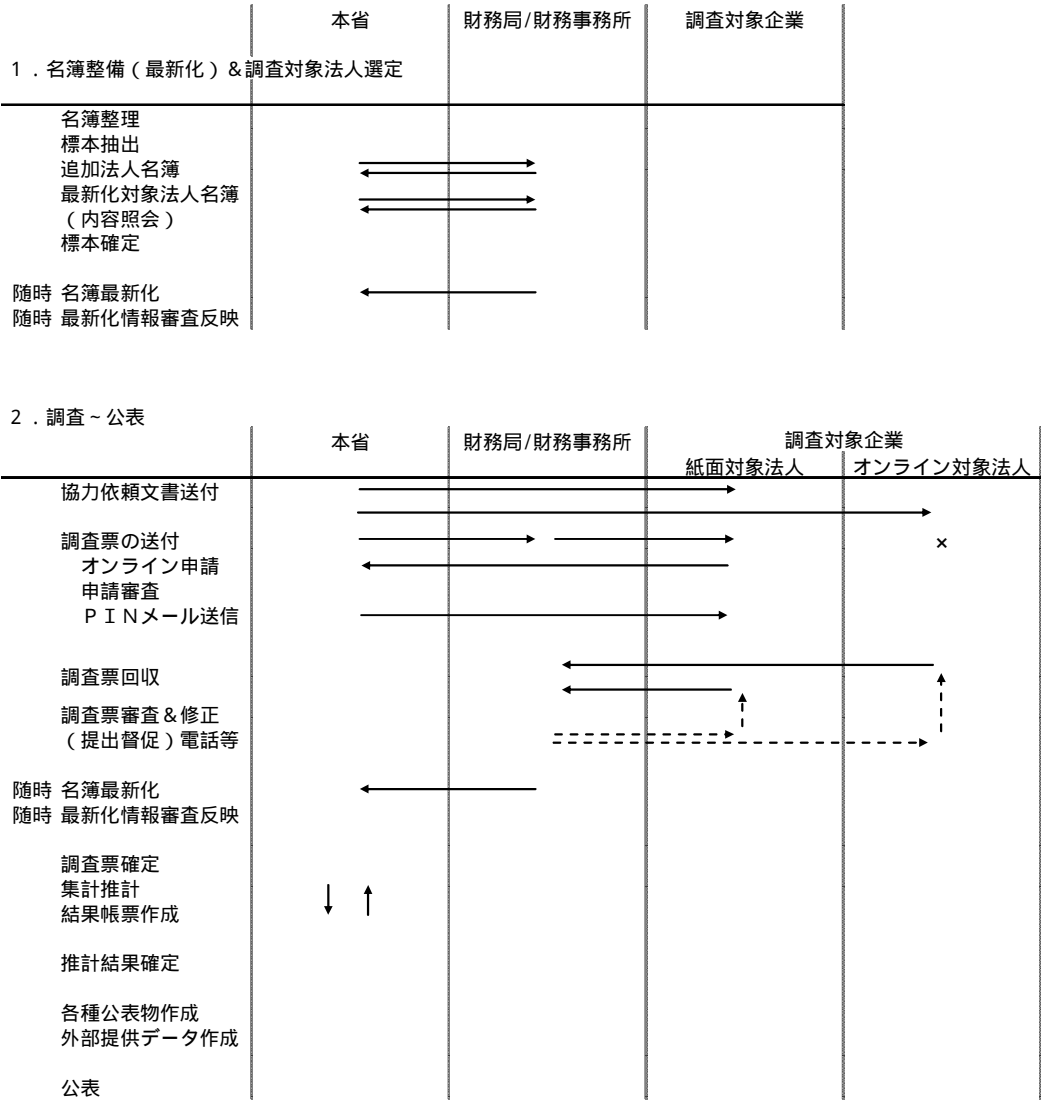
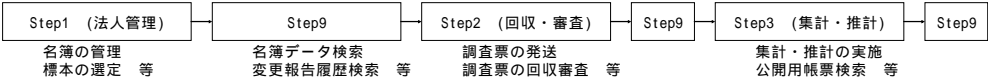


図1.3.3 (4) 現行業務の大まかな流れ

図 1.3.3 (5) FABNET における業務運用管理について

(1) FABNET における業務運用単位 - Step の概念 -

FABNET システムでは同一標本による調査を作業項目ごとに「Step」という単位で管理している。  
年間を通して、該当する「Step」に対応する作業が行なえる様に画面上で制御する。  
なお、Step1～3にとらわれず実行可能な処理をStep9として用意している。



(2) Step のサイクル (2005年～2006年の例)

年	月	2005年調査年度			2006年調査年度		
		法人企業統計年報	法人企業統計季報	法人企業景気予測調査	法人企業統計年報	法人企業統計季報	法人企業景気予測調査
2004年	12月						
2005年	1月	Step1 法人管理					
	2月			Step1 標本選定			
	3月						
	4月			<4～6調査>			
	5月	<4～6調査>		Step2 回収・審査			
	6月			Step3 集計・推計			
	7月		Step2 回収・審査	<7～9調査>			
	8月		Step3 集計・推計	Step2 回収・審査			
	9月	<7～9調査>		Step3 集計・推計			
	10月		Step2 回収・審査	10～12調査			
	11月		Step3 集計・推計	Step2 回収・審査			
	12月		<10～12調査>	Step3 集計・推計			
2006年	1月	Step2 回収・審査	Step2 回収・審査	<1～3調査>	Step1 法人管理		Step1 標本選定
	2月		Step3 集計・推計	Step2 回収・審査			
	3月		<1～3調査>	Step3 集計・推計			
	4月	<下期調査>	Step2 回収・審査				<4～6調査>
	5月	Step2 回収・審査	Step3 集計・推計				Step2 回収・審査
	6月					<4～6調査>	Step3 集計・推計
	7月			Step2 回収・審査			<7～9調査>
	8月		Step3 集計・推計	Step3			Step2 回収・審査
	9月			<7～9調査>			Step3 集計・推計
	10月			<上期調査>		Step2 回収・審査	<10～12調査>
	11月			Step2 回収・審査		Step3	Step2 回収・審査
	12月						Step3 集計・推計

: レイアウトの都合上、実際の調査期間とは若干異なる表記になっている場合がある。

図1.3.3 (5) FABNET における業務運用管理について



### (3) 想定する機能概要

現行 FABNET システムに対して、今回の項番 1 . 2 で示した改修に関連し見直す内容について、「図 1.3.3(6) 見直し機能」に示す。

なお、標本抽出方法の変更等の内容については、適宜、財務省ホームページ (<http://www.mof.go.jp/ssc/hyohon.htm>) を参照すること。

No	機能名	サブシステム	機能分類	機能概要	見直し・追加
1	公表機能	公表サブシステム	公表	公表データのうち、時系列データの公表を行う機能であり、検索機能及びCSVデータ形式でのダウンロード機能を提供する。なお、検索キーとなるのは、項目、業種、規模及び期間がある。  注：FABNETの時系列以外のコンテンツは今回の開発の範囲外である。	既存機能を拡充 ●法人企業統計調査の規模階層の変更及び推計方法の変更対応等
2	回収・審査機能	法人年報サブシステム 法人季報サブシステム 法人企業景気予測サブシステム	調査票回収	各調査種別（年次別、四半期別）毎にオンライン提出された調査票の自動回収機能と、紙面で提出された調査票の一括登録機能、更に、提出期限間際に財務局等へ郵送されてきた調査票を新規登録するための新規調査票入力機能がある（原本と審査用を作成）。 提出状況を管理するための回収状況管理機能や、日々の紙面調査票回収状況情報を管理するための紙面回収状況管理機能もある。 また、法人の提出を促すための督促作業に関する支援機能がある。	既存機能を拡充 ●調査票及び宛名ワッペン出力機器変更対応
			調査票審査	調査票提出期限まで機能としては、審査用調査票作成時のバッチ調査票チェック機能や、画面上での審査を行なうためのオンライン調査票チェック機能がある。 また、提出期限後の機能として、調査票情報と名簿情報の最終突合チェックを行なう機能や、エラー調査票の機械修正機能もある。	
3	推計・帳票作成機能	法人年報サブシステム 法人季報サブシステム	母集団推計	母集団推計を行う前の準備機能として、入力誤り等を検知する異常値検出機能があり、検知された異常値の扱いを取り込むための推計前調査票修正機能等がある。母集団推計機能として税抜き、税込みの各調査票の税処理を考慮した推計処理がある。	既存機能を拡充 ●法人企業統計調査の規模階層の変更及び推計方法の変更対応等
			帳票作成	分析表等の作成を提供する機能で、指示されたパラメータにより任意のデータの出力を可能とする	
4	データ提供機能	法人年報サブシステム 法人季報サブシステム	他システム提供データ作成	財務省内の他システムを始め、内閣府・経済産業省等にデータを提供しているが、それら提供データを作成する機能がある。	既存機能を拡充 ●法人企業統計調査の規模階層の変更及び推計方法の変更対応等
5	システム共通機能	システム共通サブシステム	進行管理	調査年度の発生処理と各調査毎（年次別、四半期別）の調査期の発生処理を行い、各種D日の情報作成を行う。また、現在実行可能な処理を管理し、実行できない処理を制御する等の機能。	既存機能を拡充 ●法人企業統計調査の規模階層の変更及び推計方法の変更対応等 ●調査票及び宛名ワッペン出力機器変更対応
			状況確認	システムで実行された処理（バッチ、オンライン）の処理状況を一覧で表示するとともに、詳細情報を表示可能とする機能。	

図1.3.3 (6) 見直し機能

#### 1.4 システム利用対象機関および関係機関

現行 FABNET システムに係わるシステム内部利用者および利用情報について、「表 1.4 システム利用者」に示す。

##### (1) システム内部利用者

利用者	利用場所	利用者数	利用可能時間
財務省本省	財務省庁舎内事務室	約180ユーザ	原則 6:00～翌5:00
財務局等	53局所事務室		

##### (2) 調査種別別利用件数

調査種別	オンライン提出数	ピーク時1日件数	ピーク時期
年次別調査	5,000件 (5,000件×1回)	510件/日	1月、7月
四半期別調査	19,200件 (4,800件×4回)	930件/日	2月、5月、8月、11月

表1.4 システム利用者

#### 1.5 汎用パッケージソフトウェア選定要件

個別業務アプリケーション、共通業務アプリケーションを構築する上で汎用パッケージソフトウェアの利用も考慮に入れるものとする。

汎用パッケージの採用に関しては、提案要件に値する規模のシステム導入実績を有するものとし、日本における実績の有無について提案書に記述すること。また、本システムの要件に合わせてカスタマイズが必要な場合には、カスタマイズ部分の保守やバージョンアップ時の動作保証について、その対応方針を提案書に記述すること。

## 2. 構築スケジュール

システム構築に関しては、「図 2. FABNET 改修スケジュール」を目標としてシステム改修作業を行うものとする。

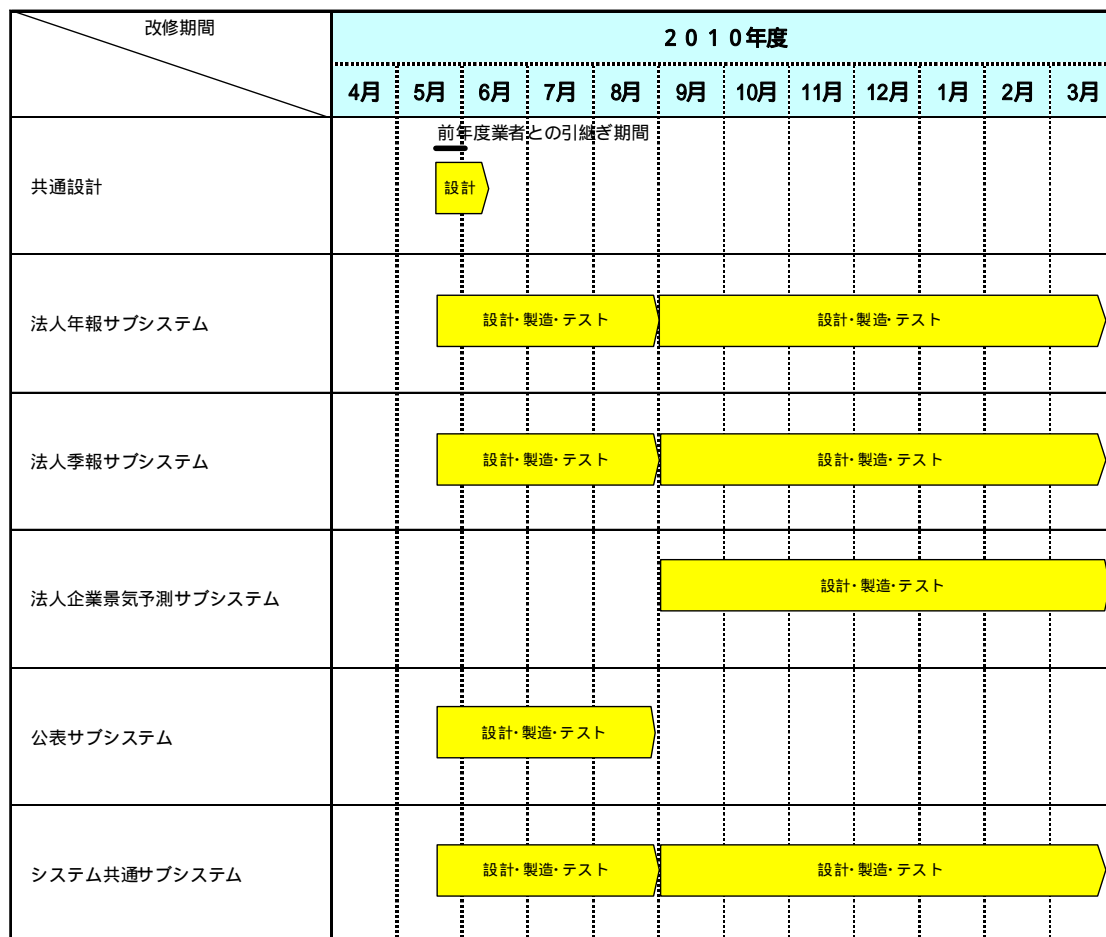


図2. FABNET改修スケジュール

### 3. システム方式要件

#### 3.1 アプリケーション全体構成

アプリケーションを構成するサブシステム名とその主な機能は、「図 3.1 アプリケーション全体構成」に示すとおりである。

なお、見直し追加等欄にある標本抽出方法の変更等の内容については、適宜、財務省ホームページ (<http://www.mof.go.jp/ssc/hyohon.htm>) を参照すること。

サブシステム名	主な機能	見直し追加等
(1)受付サブシステム	利用者認証機能 オンライン申請の受付機能 調査票のダウンロードや提出を受理する機能	
(2)公表サブシステム	時系列データの検索 ダウンロード機能	既存機能を拡充 ●法人企業統計調査の規模階層の変更及び推計方法の変更対応等
(3)法人管理サブシステム	母集団名簿管理機能 調査対象を選定するための標本抽出機能 各種名簿に関する変更報告の起票・審査・承認及び反映機能	
(4)法人年報サブシステム	紙面調査票の作成機能 回収調査票(紙面、オンライン)の自動審査機能 回収調査票より変更報告書の自動作成機能 調査票の回収状況を管理する機能 上期回収と下期回収調査票の合算機能 調査票の審査訂正を行う機能 母集団推計を行う機能 推計結果の異常値検出等を行なう機能 各種の分析帳票を作成する機能 外部機関等への提供データ作成機能	既存機能を拡充 ●法人企業統計調査の規模階層の変更及び推計方法の変更対応等 ●調査票及び宛名ワッペンの出力機器変更対応
(5)法人季報サブシステム	紙面調査票の作成機能 回収調査票(紙面、オンライン)の自動審査機能 回収調査票より変更報告書の自動作成機能 調査票の回収状況を管理する機能 調査票の審査訂正を行う機能 母集団推計を行う機能 推計結果の異常値検出等を行なう機能 各種の分析帳票を作成する機能 外部機関等への提供データ作成機能	既存機能を拡充 ●法人企業統計調査の規模階層の変更及び推計方法の変更対応等 ●調査票及び宛名ワッペンの出力機器変更対応
(6)法人企業景気予測サブシステム	標本選定及び地域枠標本の追加機能 紙面調査票の作成機能 回収調査票(紙面、オンライン)の自動審査機能 回収調査票より変更報告書の自動作成機能 調査票の回収状況を管理する機能 調査票の審査訂正を行う機能 母集団推計を行う機能 推計結果の異常値検出等を行なう機能 各種の分析帳票を作成する機能	既存機能を拡充 ●調査票及び宛名ワッペンの出力機器変更対応
(7)システム共通サブシステム	ログイン管理等のアクセス管理機能 クライアントのリモートメンテナンス機能 サブシステム毎の進行管理を行う機能 メッセージボックス管理機能 調査対象法人へのPINメール送信機能 変更報告の起票・審査・承認及び反映機能	既存機能を拡充 ●法人企業統計調査の規模階層の変更及び推計方法の変更対応等 ●調査票及び宛名ワッペンの出力機器変更対応

図3.1 アプリケーション全体構成

#### 3.2 共通基盤要件

今回の項番1.2で示した改修にあたり、現行システムの共通基盤上に構築することと

する。

( 1 ) 現在の共通アプリケーション基盤

利用者認証

オンライン申請の受付

本省及び財務局等利用者のログイン管理等のアクセス管理

クライアントのリモートメンテナンス

サブシステム毎の進行管理

メッセージボックス管理

PIN メール送信

( 2 ) ネットワーク基盤

調査票提出者及び公表（時系列検索）利用者は、インターネット経由で本システムの各サブシステムへ接続を行なう。

本省利用者は、財務省行政 LAN 経由で本システムの各サブシステムへ接続を行なう。

全国の財務局等利用者は、財務省行政 LAN 及び財務局行政 LAN 経由で本システムの各サブシステムへ接続を行なう。

### 3.3 アプリケーション構成要素

FABNET システムは、「図 3.3 アプリケーション構成図」に示すとおり、サーバ系とクライアント系として、それぞれにアプリケーションが実装されて展開される。

なお、図の網がけ部分が、今回の項番 1.2 で示した改修の実施に伴いシステム改修する部分となる。

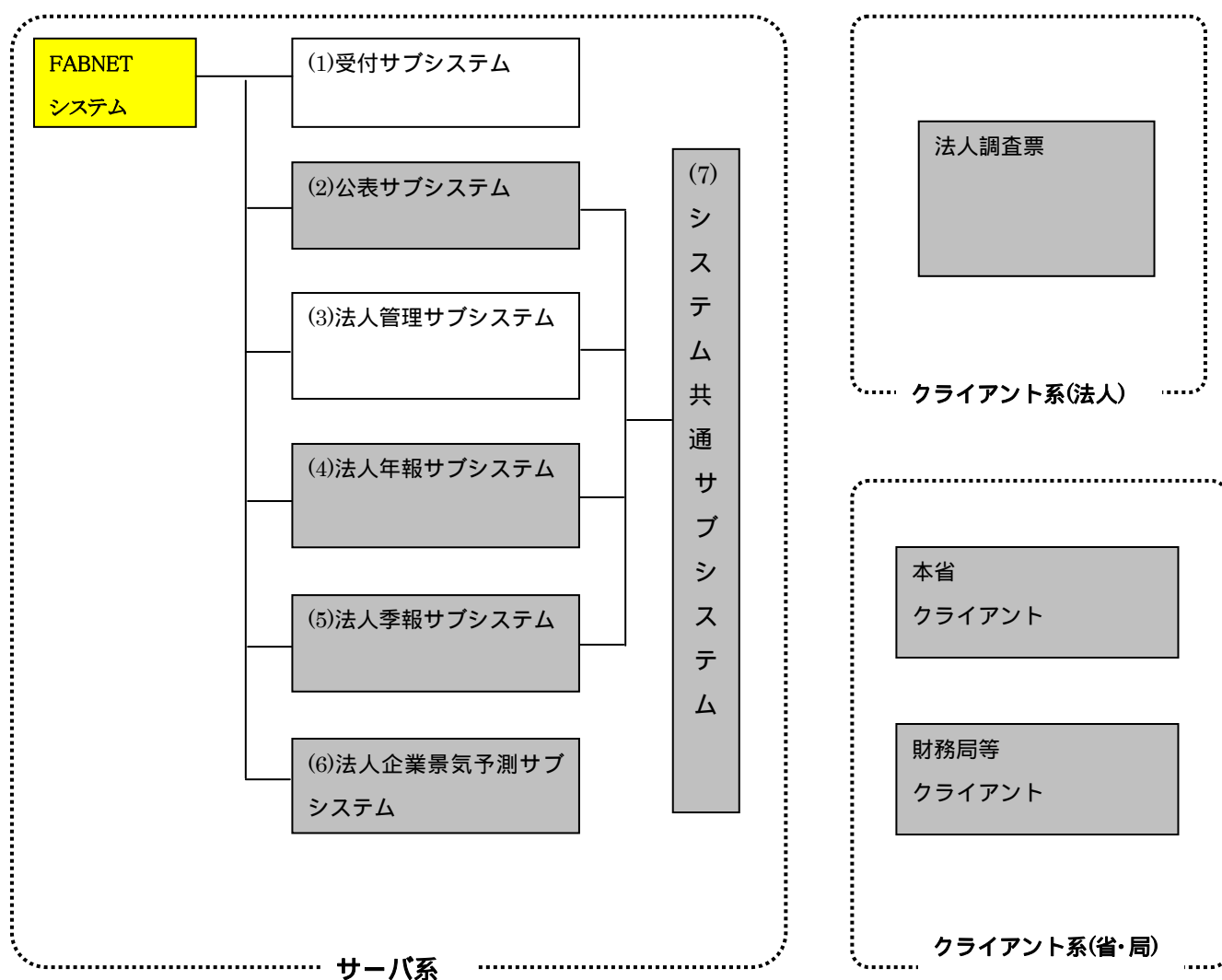


図 3.3 アプリケーション構成図

注：図のサブシステムの番号は「3.1 アプリケーションの全体構成」の番号に対応する。

#### 4 . 情報・データ要件

今回のシステム改修の範囲で扱う情報について、以下に記載する。また現行システムの主要な情報のデータ項目については、別途現行資料「テーブルファイル一覧」を参照のこと。

##### 4 . 1 情報分析表

主たるデータ資産に関する情報の取り扱いについて、「表 4.1 情報分析表」に示す。

	標本抽出	受付	回収	審査	推計	公表
母集団名簿						
業種	R					
資本金規模	R					
法人情報	R					
標本名簿						
業種	CRU					
資本金規模	CRU		U	U		
法人情報	CRU		U	U		
申請情報		RUD				
提出状況			RU			
件数情報						
母集団件数	C				R	
標本件数	C				R	
回収状況管理						
回収情報			U			
調査票原本						
法人情報			CR			
調査項目			CR			
調査票審査用						
法人情報			C	U		
調査項目			C	U	R	
推計値						
推計項目					C	R
分析項目					C	R
比率等						
推計項目					C	R
各種比率					C	R
時系列						
推計項目						U

表4.1 情報分析表

( 凡例 ) R : Read、C : Create、U : Update、D : Delete



## 4.2 現行データ資産

現行システムのデータ資産について、「表 4.2 現行データ資産」に示す。

### (1)業務系

No	Table名	No	Table名
1	GTBL_APPLOG	62	GTBL 景気調査票督促状況管理
2	GTBL_CLIENT資源情報管理	63	GTBL 景気低階層標本ファイル
3	GTBL_EG業マスタ	64	GTBL 景気低階層母集団ファイル
4	GTBL_MSGBOX	65	GTBL 景気判断項目原数値マスタ
5	GTBL_PINメール受信メール内容	66	GTBL 景気判断項目比率マスタ
6	GTBL_PINメール受信利用者情報	67	GTBL 景気標本マスタ
7	GTBL_PINメール送信メール内容	68	GTBL 景気変更報告WK
8	GTBL_PINメール送信情報	69	GTBL 景気予測用名簿ファイル
9	GTBL_PINメール利用者情報	70	GTBL 景況判断の決定要因マスタ
10	GTBL_RPCLOG	71	GTBL 採番
11	GTBL_RPC情報マスタ	72	GTBL 資源情報管理
12	GTBL_SQLOADER管理	73	GTBL 消費税率管理
13	GTBL_SYSTEMPARAM	74	GTBL 進行管理表
14	GTBL_UIDPASSPIN	75	GTBL 前年度管理法入マスタ
15	GTBL ウイルスエラー-SPOOL	76	GTBL 帳票シート定義 金保
16	GTBL エラー-SPOOL	77	GTBL 帳票季報資本金確定後 金保
17	GTBL オンラインエラー-SPOOL	78	GTBL 帳票季報資本金確定前 金保
18	GTBL オンライン申請マスタ	79	GTBL 帳票季報資本金集計確定後
19	GTBL オンライン申請法人管理	80	GTBL 帳票季報資本金集計確定前
20	GTBL サンプル件数予定ファイル	81	GTBL 帳票季報集推集計値確定後
21	GTBL ジョブ管理	82	GTBL 帳票季報集推集計値確定前
22	GTBL ジョブ情報マスタ	83	GTBL 帳票季報集推推計値確定後
23	GTBL ジョブ情報詳細マスタ	84	GTBL 帳票季報集推推計値確定前
24	GTBL ダウンロードエラー-SPOOL	85	GTBL 帳票季報単純集計値確定後
25	GTBL ダウンロード管理SPOOL	86	GTBL 帳票季報単純集計値確定前
26	GTBL ツールSPOOL	87	GTBL 帳票季報単純比率値確定後
27	GTBL プレブリントSPOOL	88	GTBL 帳票季報単純比率値確定前
28	GTBL ユーザ情報管理SPOOL	89	GTBL 帳票季報特殊比率値確定後
29	GTBL ユーザ情報受信SPOOL	90	GTBL 帳票季報特殊比率値確定前
30	GTBL ローテーション管理	91	GTBL 帳票項目定義 金保
31	GTBL 過去分集計推計管理	92	GTBL 帳票条件 金保
32	GTBL 回収エラー-SPOOL	93	GTBL 帳票定義 金保
33	GTBL 回収管理SPOOL	94	GTBL 帳票定義内容 金保
34	GTBL 管理法入抽出条件ファイル	95	GTBL 帳票年報単純集計値確定後
35	GTBL 管理法入番号管理マスタ	96	GTBL 帳票年報単純集計値確定前
36	GTBL 管理法入母集団マスタ	97	GTBL 帳票年報特殊比率値確定後
37	GTBL 管理法入母集団件数マスタ	98	GTBL 帳票年報特殊比率値確定前
38	GTBL 金融庁名簿ファイル	99	GTBL 調査票項目管理
39	GTBL 金融保険業母集団ファイル	100	GTBL 追加法人ファイル
40	GTBL 金融保険業母集団マスタ	101	GTBL 低階層削除件数マスタ
41	GTBL 形式審査エラー-SPOOL	102	GTBL 低階層抽出条件ファイル
42	GTBL 形式審査済みデータSPOOL	103	GTBL 低階層標本マスタ
43	GTBL 景気BSIマスタ	104	GTBL 低階層母集団マスタ
44	GTBL 景気回収審査管理	105	GTBL 低階層母集団件数マスタ
45	GTBL 景気計数項目原数値マスタ	106	GTBL 内容照会ファイル
46	GTBL 景気計数項目比率マスタ	107	GTBL 排他制御EG業マスタ審査
47	GTBL 景気件数マスタ	108	GTBL 排他制御紙面回収状況入力
48	GTBL 景気紙面回収状況管理	109	GTBL 排他制御調査期審査
49	GTBL 景気集推計管理マスタ	110	GTBL 排他制御追加照会審査
50	GTBL 景気集推計数値マスタ	111	GTBL 排他制御督促支援
51	GTBL 景気重複ファイル	112	GTBL 排他制御内容照会審査
52	GTBL 景気選定係数管理	113	GTBL 変更報告マスタ
53	GTBL 景気選定状況管理	114	GTBL 法人管理変更報告WK
54	GTBL 景気地域用標本マスタ	115	GTBL 法人季報チェックパス
55	GTBL 景気調査票WK	116	GTBL 法人季報回収審査管理
56	GTBL 景気調査票エラー	117	GTBL 法人季報季節調整マスタ
57	GTBL 景気調査票チェックパス	118	GTBL 法人季報原数値マスタ
58	GTBL 景気調査票テーマ	119	GTBL 法人季報紙面回収状況管理
59	GTBL 景気調査票管理マスタ	120	GTBL 法人季報推計値マスタ
60	GTBL 景気調査票原本	121	GTBL 法人季報調査票WK
61	GTBL 景気調査票数値マスタ	122	GTBL 法人季報調査票エラー

表4.2 現行データ資産

No	Table名	No	Table名
123	GTBL 法人季報調査票エラー_金保	186	C 決算区分
124	GTBL 法人季報調査票管理マスタ	187	C 公表季報営業比率コード_金保
125	GTBL 法人季報調査票管理集推計	188	C 公表季報季調項目コード
126	GTBL 法人季報調査票原本	189	C 公表季報業種コード
127	GTBL 法人季報調査票集計原数値	190	C 公表季報原数項目コード
128	GTBL 法人季報調査票数値マスタ	191	C 公表季報原数項目コード_金保
129	GTBL 法人季報調査票数値集計	192	C 公表季報開財務営業比率コード
130	GTBL 法人季報調査票数値集推計	193	C 公表景気季調項目コード
131	GTBL 法人季報当初資本金集計	194	C 公表景気規模コード
132	GTBL 法人季報督促状況管理	195	C 公表景気業種コード
133	GTBL 法人季報比率原数値マスタ	196	C 公表景気計数項目コード
134	GTBL 法人季報比率推計	197	C 公表景気計数四半期項目コード
135	GTBL 法人季報標準マスタ	198	C 公表景気計数年項目コード
136	GTBL 法人季報標準マスタ確定後	199	C 公表景気判断項目コード
137	GTBL 法人季報標準突合結果	200	C 公表景気判断四半期項目コード
138	GTBL 法人季報変更報告WK	201	C 公表年報営業比率コード_金保
139	GTBL 法人季報未提出調査票	202	C 公表年報業種コード
140	GTBL 法人年報チェックパス	203	C 公表年報原数項目コード
141	GTBL 法人年報回収審査管理	204	C 公表年報原数項目コード_金保
142	GTBL 法人年報原数値マスタ	205	C 公表年報開財務営業比率コード
143	GTBL 法人年報合算エラー	206	C 公表法人規模コード
144	GTBL 法人年報合算エラー_金保	207	C 公表法人業種コード
145	GTBL 法人年報合算リスト	208	C 公表法人業種コード_金保
146	GTBL 法人年報紙面回収状況管理	209	C 業種番号変換テーブル
147	GTBL 法人年報推計値マスタ	210	C 財務局コード
148	GTBL 法人年報調査票WK	211	C 資本金区分コード
149	GTBL 法人年報調査票エラー	212	C 集計区分
150	GTBL 法人年報調査票エラー_金保	213	C 進行管理表処理結果コード
151	GTBL 法人年報調査票管理マスタ	214	C 進行管理表処理状態コード
152	GTBL 法人年報調査票管理合算	215	C 人件費基準値
153	GTBL 法人年報調査票管理集推計	216	C 組織区分
154	GTBL 法人年報調査票原本	217	C 地域コード
155	GTBL 法人年報調査票集計原数値	218	C 調査期区分
156	GTBL 法人年報調査票数値マスタ	219	C 調査票種別変換テーブル
157	GTBL 法人年報調査票数値合算	220	C 年報業種コード
158	GTBL 法人年報調査票数値集計	221	C 年報人件費基準値
159	GTBL 法人年報調査票数値集推計	222	C 変更項目コード
160	GTBL 法人年報当初資本金集計	223	C 法人管理業種コード
161	GTBL 法人年報督促状況管理	224	C 法人規模詳細分類コード
162	GTBL 法人年報比率原数値マスタ	225	C 法人業種コード
163	GTBL 法人年報比率推計	226	C 法人形態名称
164	GTBL 法人年報標準マスタ	227	C 名簿_名_区分
165	GTBL 法人年報変更報告WK		
166	GTBL 法人年報未提出調査票		
167	GTBL 法人母集団マスタ		
168	GTBL 利用者グループ		
169	GTBL 利用者情報		
170	C FABNETコード種別		
171	C FABNETコード名称テーブル		
172	C FAME連携季報コード		
173	C FAME連携季報リスト		
174	C FAME連携季報規模コード		
175	C FAME連携季報業種コード		
176	C FAME連携年報コード		
177	C FAME連携年報リスト		
178	C FAME連携年報規模コード		
179	C FAME連携年報業種コード		
180	C 季報業種コード		
181	C 季報人件費基準値		
182	C 規模コード		
183	C 局番番号コード		
184	C 景気FAME用抽出定義		
185	C 景気業種コード		

(2)受付系	
No	Table名
1	gtbl_ユーザ情報受信
2	gtbl_ユーザ情報管理
3	gtbl_申請番号管理
4	gtbl_受信データ
5	gtbl_受付番号管理
6	gtbl_形式審査済みデータ
7	gtbl_回収管理
8	gtbl_ツール
9	gtbl_プレプリント
10	gtbl_ダウンロード管理
11	gtbl_ダウンロード番号管理
12	gtbl_エラーログ
13	gtbl_オンライン申請エラーログ
14	gtbl_ダウンロードエラーログ
15	gtbl_回収エラーログ
16	gtbl_形式審査その他エラーログ
17	gtbl_ウィルスエラーログ

表4.2 現行データ資産

#### 4.3 情報信頼性コントロール要件

今回のシステム改修は、現行 FABNET システムをベースとして項番 1.2 で示した改修を実施するものであることから、既存のデータベース構造を極力変更しないような構成として設計すること。

#### 4.4 コード等の変更管理

以下の点に留意し、コード体系の維持管理を行う要領の作成し、システムにおける管理方法を定めること。

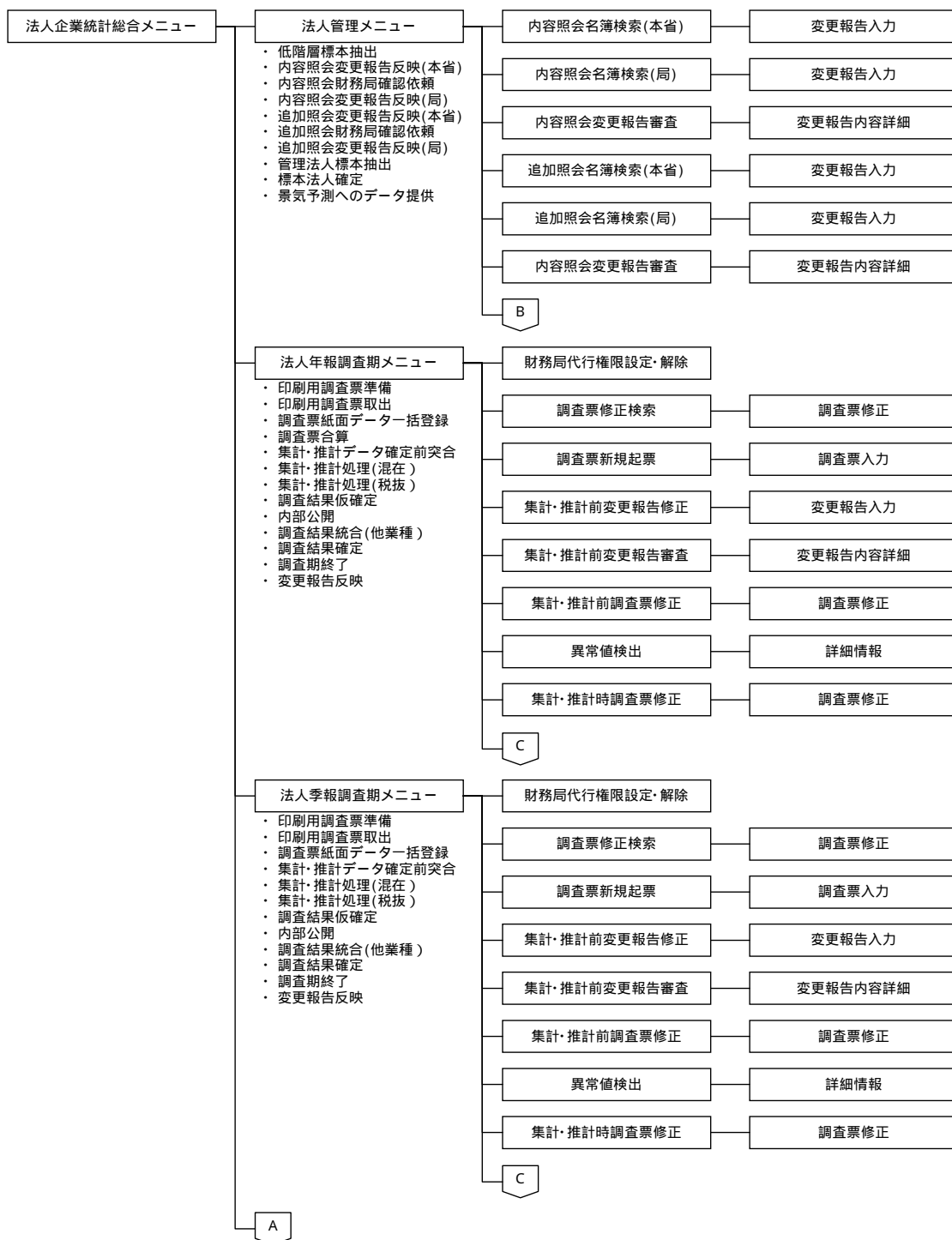
- (1) 電子文書の作成時点で利用するコード体系のバージョンと各処理段階でも利用するコード体系のバージョンが同じになるように、必要な措置をとること。
- (2) 特に他システムと連携する情報に利用するコードである場合、関連システムとの間で変更内容を明確にすること。

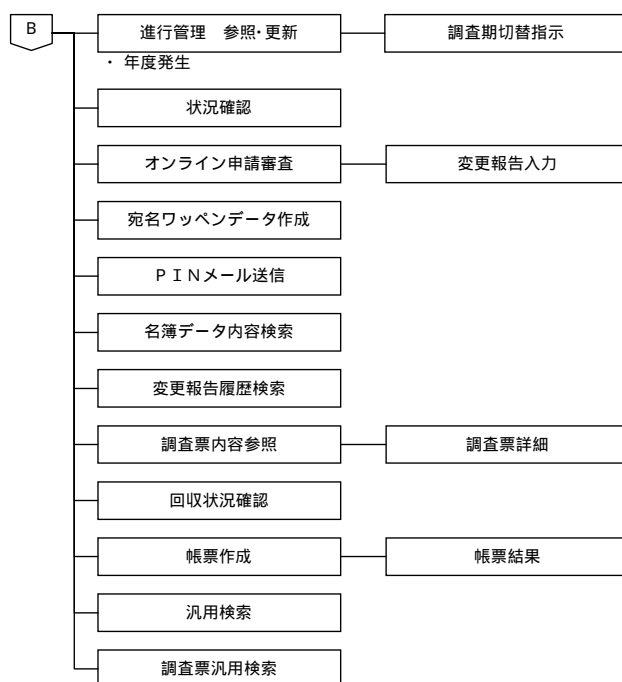
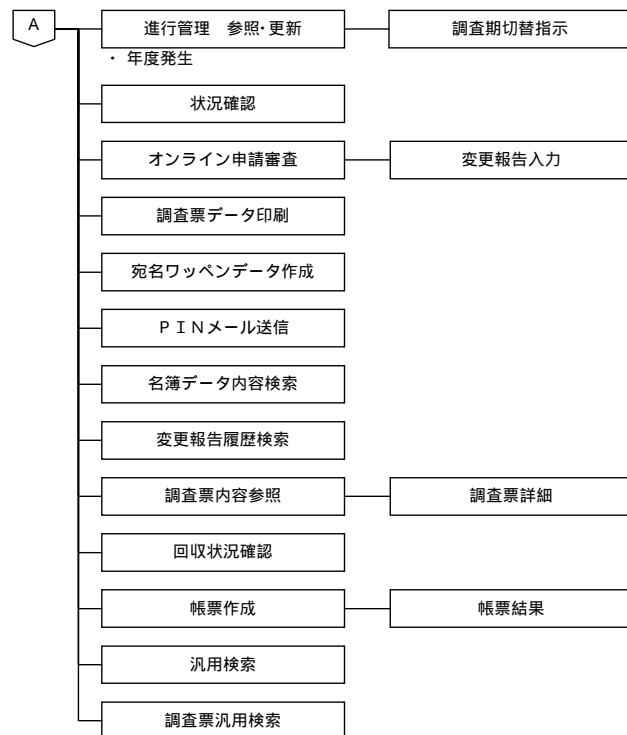
## 5 . ユーザインターフェース要件

### 5 . 1 画面一覧

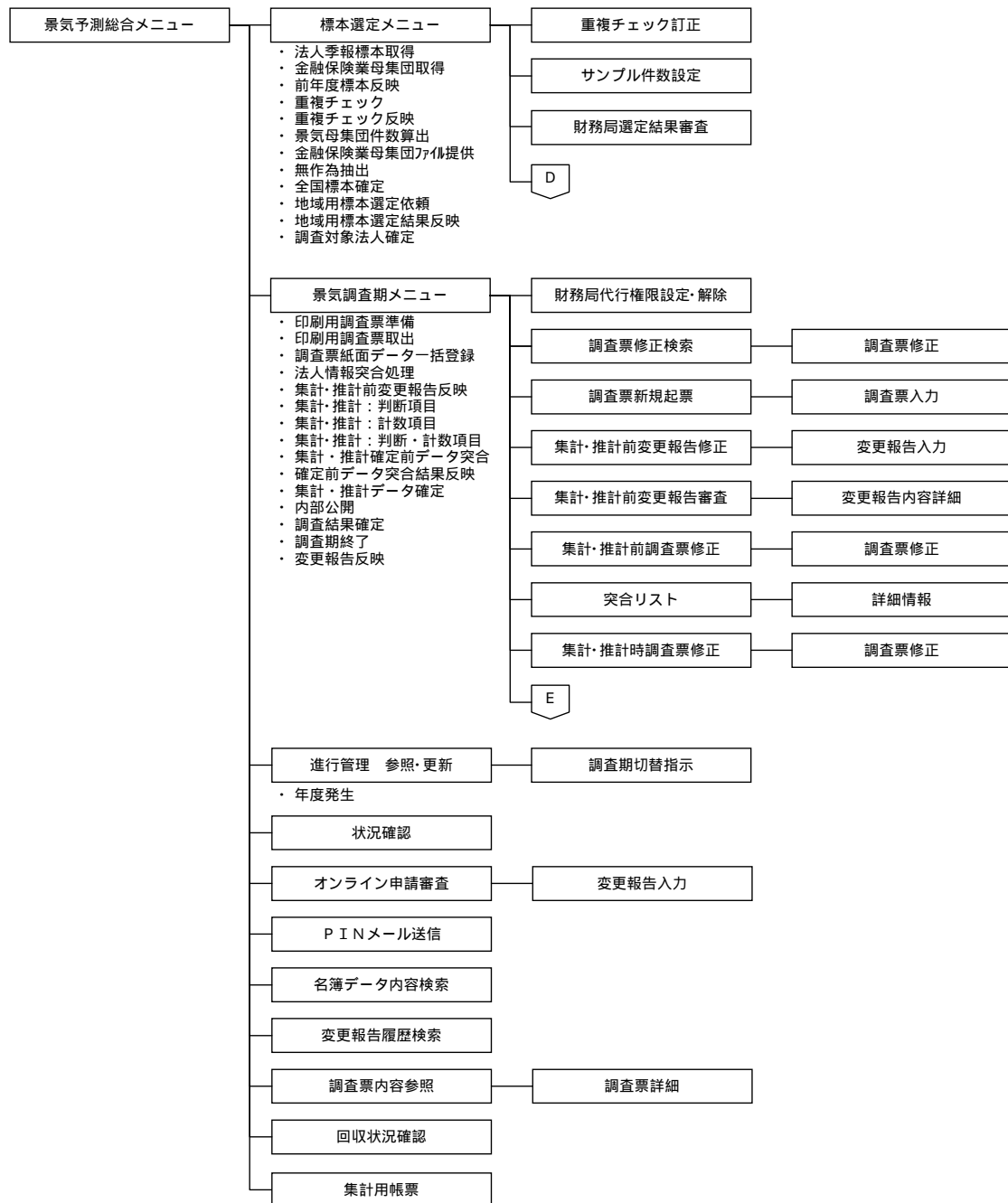
画面については、「図 5.1 画面一覧」の示すとおりであるが、現行 FABNET システムから大きく変更しないものとする。

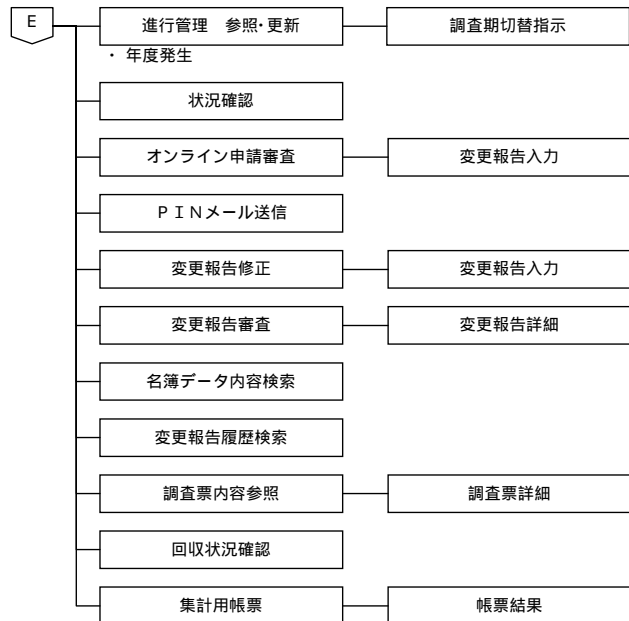
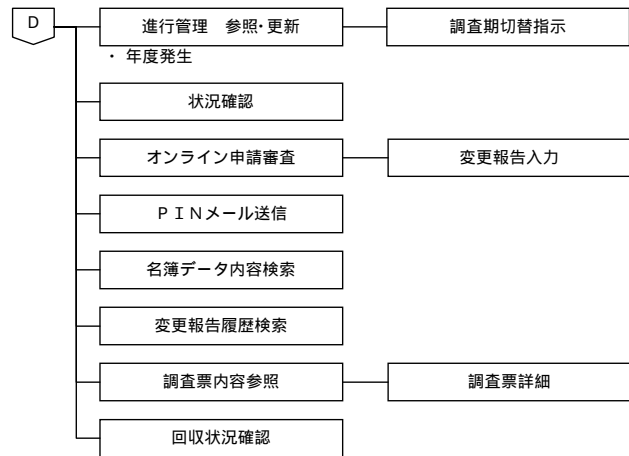
本省 メニュー画面の下に「・」付で記載されているのは、バッチ処理機能名













財務局等

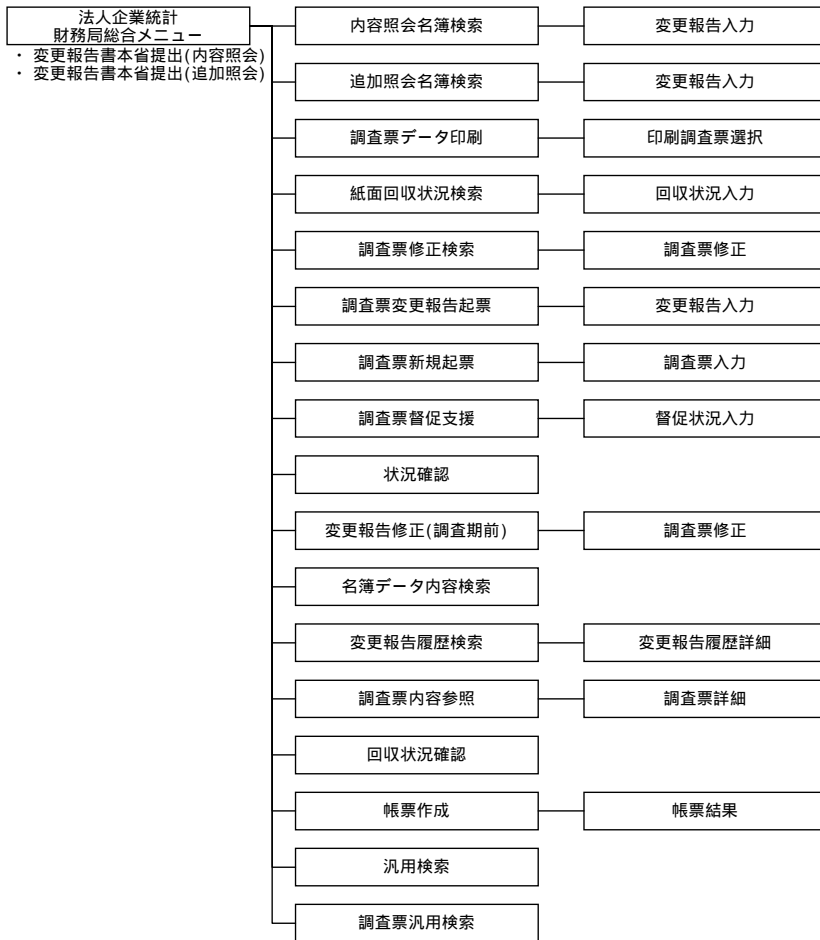




図5.1 画面一覧

## 5 . 2 調査票および帳票一覧

F A B N E Tシステムで使用する入力・出力帳票は、「表 5.2 調査票および帳票一覧」のとおりとする。

なお、帳票作成方式は、既存の帳票作成機能を利用すること。

## (1) 調査票一覧

No.	業務	調査票名	備考
1	年報	一般業種用調査票：百万円	
2	年報	一般業種用調査票：千円	
3	年報	銀行業用調査票：百万円	
4	年報	銀行業用調査票：千円	
5	年報	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関用調査票：百万円	
6	年報	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関用調査票：千円	
7	年報	金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）用調査票：百万円	
8	年報	金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）用調査票：千円	
9	年報	生命保険業、損害保険業用調査票：百万円	
10	年報	生命保険業、損害保険業用調査票：千円	
11	年報	その他の金融商品取引業・商品先物取引業、その他の保険業用調査票：百万円	
12	年報	その他の金融商品取引業・商品先物取引業、その他の保険業用調査票：千円	
13	季報	一般業種用調査票：百万円	
14	季報	銀行業用調査票：百万円	
15	季報	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関用調査票：百万円	
16	季報	金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）用調査票：百万円	
17	季報	生命保険業、損害保険業用調査票：百万円	
18	季報	その他の金融商品取引業・商品先物取引業、その他の保険業用調査票：百万円	
19	景気	調査票	

## (2) 帳票一覧

No.	業務	帳票名	備考
1	管理	管理法人マスタ登録リスト	
2	管理	管理法人母集団分布表及び抽出実績表	
3	管理	業種別、規模別低階層母集団分布表	
4	管理	業種別規模別法人管理名簿	
5	管理	在近地内法人分布表	
6	管理	地域別、決算区分別標準法人分布表	
7	管理	抽出除外法人一覧表	
8	管理	調査対象法人提出状況リスト	
9	管理	追加法人連絡表	
10	管理	低階層決算区分別母集団分布表	
11	管理	低階層排除法人一覧表	
12	管理	低階層抽出比率一覧表	
13	管理	低階層母集団分布及び抽出実績表	
14	管理	法人マスタ更新データリスト	
15	管理	連年対象法人チェックリスト	
16	年報	営業利益の推移(英語版)	
17	年報	営業利益の推移(日本語版)	
18	年報	規模別資産・負債及び資本表	
19	年報	規模別主要財務営業比率表	
20	年報	規模別損益実績表	
21	年報	業種別・財務営業比率表	
22	年報	業種別規模別法人分布表	
23	年報	業種別資産・負債及び資本表(期首)	
24	年報	経常利益の推移(英語版)	
25	年報	経常利益の推移(日本語版)	
26	年報	在庫投資の推移(英語版)	
27	年報	在庫投資の推移(日本語版)	
28	年報	資金関連項目の推移(英語版)	
29	年報	資金関連項目の推移(日本語版)	
30	年報	資金調達の推移(英語版)	
31	年報	資金調達の推移(日本語版)	
32	年報	資産・負債及び資本の状況	
33	年報	自己資本比率の推移(英語版)	
34	年報	自己資本比率の推移(日本語版)	
35	年報	諸比率の推移(英語版)	
36	年報	諸比率の推移(日本語版)	
37	年報	設備投資の推移(英語版)	
38	年報	設備投資の推移(日本語版)	
39	年報	損益及び利益処分・付加価値配分の状況	
40	年報	年次別集覧1(期末)	
41	年報	年次別集覧2(期首)	
42	年報	売上高の推移(英語版)	
43	年報	売上高の推移(日本語版)	
44	年報	付加価値の構成(英語版)	
45	年報	付加価値の構成(日本語版)	
46	年報	法人企業統計年報概要 主要業種別	
47	年報	法人企業統計年報概要 全産業規模別	
48	年報	法人企業統計年報概要 異年比較	
49	年報	利益処分の推移(英語版)	
50	年報	利益処分の推移(日本語版)	

表5.2 調査票および帳票一覧

No.	業務	帳票名	備考
51	年報	規模別資産・負債及び資本対前年度増加率表	
52	年報	規模別資産負債・及び資本対比率試算表	
53	年報	規模別損益・利益処分・付加価値対前年度増加率表	
54	年報	規模別損益・利益処分・付加価値表	
55	年報	規模別損益対比率試算表	
56	年報	規模別損益対比率対比率試算表	
57	年報	業種別、規模別財務営業比率表	
58	年報	業種別、規模別主要項目対比率表	
59	年報	業種別、規模別対前年度増加率表	
60	年報	業種別、規模別集計推計法人分布表	
61	年報	業種別、規模別対比率選択法人数	
62	年報	在庫・設備投資表	
63	年報	資金需給表	
64	年報	資金需給表（増加率）	
65	年報	対比率選択法人規模別資産・負債及び資本試算表	
66	年報	増加率対比率表	
67	年報	（A）審査リスト	
68	年報	規模別資産・負債及び純資産対前年度増加率表  その他の金融商品取引業・商品先物取引業、その他の保険業	
69	年報	規模別資産・負債及び純資産対前年度増加率表  金融業、保険業を含む全産業、金融業、保険業	
70	年報	規模別資産・負債及び純資産対前年度増加率表  金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）	
71	年報	規模別資産・負債及び純資産対前年度増加率表  銀行業	
72	年報	規模別資産・負債及び純資産対前年度増加率表  貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	
73	年報	規模別資産・負債及び純資産対前年度増加率表  保険業（その他の保険業を除く）、生命保険業、損害保険業	
74	年報	規模別資産・負債及び純資産表  その他の金融商品取引業・商品先物取引業、その他の保険業（集計値）	
75	年報	規模別資産・負債及び純資産表  その他の金融商品取引業・商品先物取引業、その他の保険業（推計値（期首））	
76	年報	規模別資産・負債及び純資産表  その他の金融商品取引業・商品先物取引業、その他の保険業（推計値（期末））	
77	年報	規模別資産・負債及び純資産表  その他の金融商品取引業・商品先物取引業、その他の保険業（平均値）	
78	年報	規模別資産・負債及び純資産表  金融業、保険業を含む全産業、金融業、保険業（集計値）	
79	年報	規模別資産・負債及び純資産表  金融業、保険業を含む全産業、金融業、保険業（推計値（期首））	
80	年報	規模別資産・負債及び純資産表  金融業、保険業を含む全産業、金融業、保険業（推計値（期末））	
81	年報	規模別資産・負債及び純資産表  金融業、保険業を含む全産業、金融業、保険業（平均値）	
82	年報	規模別資産・負債及び純資産表  金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）（集計値）	
83	年報	規模別資産・負債及び純資産表  金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）（推計値（期首））	
84	年報	規模別資産・負債及び純資産表  金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）（推計値（期末））	
85	年報	規模別資産・負債及び純資産表  金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）（平均値）	
86	年報	規模別資産・負債及び純資産表  銀行業（集計値）	
87	年報	規模別資産・負債及び純資産表  銀行業（推計値（期首））	
88	年報	規模別資産・負債及び純資産表  銀行業（推計値（期末））	
89	年報	規模別資産・負債及び純資産表  銀行業（平均値）	
90	年報	規模別資産・負債及び純資産表  貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（集計値）	
91	年報	規模別資産・負債及び純資産表  貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（推計値（期首））	
92	年報	規模別資産・負債及び純資産表  貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（推計値（期末））	
93	年報	規模別資産・負債及び純資産表  貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（平均値）	
94	年報	規模別資産・負債及び純資産表  保険業（その他の保険業を除く）、生命保険業、損害保険業（集計値）	
95	年報	規模別資産・負債及び純資産表  保険業（その他の保険業を除く）、生命保険業、損害保険業（推計値（期首））	
96	年報	規模別資産・負債及び純資産表  保険業（その他の保険業を除く）、生命保険業、損害保険業（推計値（期末））	
97	年報	規模別資産・負債及び純資産表  保険業（その他の保険業を除く）、生命保険業、損害保険業（平均値）	
98	年報	規模別資産負債・及び純資産対比率試算表  その他の金融商品取引業・商品先物取引業、その他の保険業（前期対比率）	
99	年報	規模別資産負債・及び純資産対比率試算表  その他の金融商品取引業・商品先物取引業、その他の保険業（当期対比率）	
100	年報	規模別資産負債・及び純資産対比率試算表  金融業、保険業を含む全産業、金融業、保険業（前期対比率）	
101	年報	規模別資産負債・及び純資産対比率試算表  金融業、保険業を含む全産業、金融業、保険業（当期対比率）	
102	年報	規模別資産負債・及び純資産対比率試算表  金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）（前期対比率）	
103	年報	規模別資産負債・及び純資産対比率試算表  金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）（当期対比率）	
104	年報	規模別資産負債・及び純資産対比率試算表  銀行業（前期対比率）	
105	年報	規模別資産負債・及び純資産対比率試算表  銀行業（当期対比率）	
106	年報	規模別資産負債・及び純資産対比率試算表  貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（前期対比率）	
107	年報	規模別資産負債・及び純資産対比率試算表  貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（当期対比率）	
108	年報	規模別資産負債・及び純資産対比率試算表  保険業（その他の保険業を除く）、生命保険業、損害保険業（前期対比率）	
109	年報	規模別資産負債・及び純資産対比率試算表  保険業（その他の保険業を除く）、生命保険業、損害保険業（当期対比率）	
110	年報	規模別損益・剰余金の配当対前年度増加率表  その他の金融商品取引業・商品先物取引業、その他の保険業	
111	年報	規模別損益・剰余金の配当対前年度増加率表  金融業、保険業	
112	年報	規模別損益・剰余金の配当対前年度増加率表  金融業、保険業を含む全産業	
113	年報	規模別損益・剰余金の配当対前年度増加率表  金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）	
114	年報	規模別損益・剰余金の配当対前年度増加率表  銀行業	
115	年報	規模別損益・剰余金の配当対前年度増加率表  貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	
116	年報	規模別損益・剰余金の配当対前年度増加率表  保険業（その他の保険業を除く）、生命保険業、損害保険業	
117	年報	規模別損益・剰余金の配当表  その他の金融商品取引業・商品先物取引業、その他の保険業（集計値）	
118	年報	規模別損益・剰余金の配当表  その他の金融商品取引業・商品先物取引業、その他の保険業（推計値）	
119	年報	規模別損益・剰余金の配当表  その他の金融商品取引業・商品先物取引業、その他の保険業（平均値）	
120	年報	規模別損益・剰余金の配当表  金融業、保険業（集計値）	
121	年報	規模別損益・剰余金の配当表  金融業、保険業（推計値）	
122	年報	規模別損益・剰余金の配当表  金融業、保険業（平均値）	
123	年報	規模別損益・剰余金の配当表  金融業、保険業を含む全産業（集計値）	
124	年報	規模別損益・剰余金の配当表  金融業、保険業を含む全産業（推計値）	

No.	業務	帳票名	備考
125	年報	規模別損益・剰余金の配当表 金融業、保険業を含む全産業(平均値)	
126	年報	規模別損益・剰余金の配当表 金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）(集計値)	
127	年報	規模別損益・剰余金の配当表 金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）(推計値)	
128	年報	規模別損益・剰余金の配当表 金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）(平均値)	
129	年報	規模別損益・剰余金の配当表 銀行業(集計値)	
130	年報	規模別損益・剰余金の配当表 銀行業(推計値)	
131	年報	規模別損益・剰余金の配当表 銀行業(平均値)	
132	年報	規模別損益・剰余金の配当表 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関(集計値)	
133	年報	規模別損益・剰余金の配当表 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関(推計値)	
134	年報	規模別損益・剰余金の配当表 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関(平均値)	
135	年報	規模別損益・剰余金の配当表 保険業（その他の保険業を除く）、生命保険業、損害保険業(集計値)	
136	年報	規模別損益・剰余金の配当表 保険業（その他の保険業を除く）、生命保険業、損害保険業(推計値)	
137	年報	規模別損益・剰余金の配当表 保険業（その他の保険業を除く）、生命保険業、損害保険業(平均値)	
138	年報	規模別損益実績表 その他の金融商品取引業・商品先物取引業、その他の保険業	
139	年報	規模別損益実績表 金融業、保険業	
140	年報	規模別損益実績表 金融業、保険業を含む全産業	
141	年報	規模別損益実績表 金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）	
142	年報	規模別損益実績表 銀行業	
143	年報	規模別損益実績表 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	
144	年報	規模別損益実績表 保険業（その他の保険業を除く）、生命保険業、損害保険業	
145	年報	規模別損益税抜試算表 その他の金融商品取引業・商品先物取引業、その他の保険業	
146	年報	規模別損益税抜試算表 金融業、保険業を含む全産業、金融業、保険業	
147	年報	規模別損益税抜試算表 金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）	
148	年報	規模別損益税抜試算表 銀行業	
149	年報	規模別損益税抜試算表 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	
150	年報	規模別損益税抜試算表 保険業（その他の保険業を除く）、生命保険業、損害保険業	
151	年報	規模別損益比率税抜試算表 その他の金融商品取引業・商品先物取引業、その他の保険業	
152	年報	規模別損益比率税抜試算表 金融業、保険業を含む全産業、金融業、保険業	
153	年報	規模別損益比率税抜試算表 金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）	
154	年報	規模別損益比率税抜試算表 銀行業	
155	年報	規模別損益比率税抜試算表 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	
156	年報	規模別損益比率税抜試算表 保険業（その他の保険業を除く）、生命保険業、損害保険業	
157	年報	業種別、規模別回収率表	
158	年報	業種別、規模別財務営業比率表(減価償却率)	
159	年報	業種別、規模別財務営業比率表(固定比率)	
160	年報	業種別、規模別財務営業比率表(自己資本経常利益率)	
161	年報	業種別、規模別財務営業比率表(自己資本比率)	
162	年報	業種別、規模別財務営業比率表(総資本経常利益率)	
163	年報	業種別、規模別財務営業比率表(内部留保率)	
164	年報	業種別、規模別財務営業比率表(配当性向)	
165	年報	業種別、規模別財務営業比率表(配当率)	
166	年報	業種別、規模別財務営業比率表(流動比率)	
167	年報	業種別、規模別財務営業比率表(労働設備率)	
168	年報	業種別、規模別主要項目税抜推計表(経常利益)	
169	年報	業種別、規模別主要項目税抜推計表(設備投資)	
170	年報	業種別、規模別対前年度増加率表(経常利益)	
171	年報	業種別、規模別対前年度増加率表(減価償却費)	
172	年報	業種別、規模別対前年度増加率表(従業員給与)	
173	年報	業種別、規模別対前年度増加率表(従業員賞与)	
174	年報	業種別、規模別対前年度増加率表(従業員数)	
175	年報	業種別、規模別対前年度増加率表(設備投資(除くソフトウェア))	
176	年報	業種別、規模別対前年度増加率表(設備投資)	
177	年報	業種別、規模別対前年度増加率表(土地)	
178	年報	業種別、規模別対前年度増加率表(当期純利益)	
179	年報	業種別、規模別対前年度増加率表(特別損失)	
180	年報	業種別、規模別対前年度増加率表(特別利益)	
181	年報	業種別、規模別対前年度増加率表(福利厚生費)	
182	年報	業種別、規模別対前年度増加率表(役員給与)	
183	年報	業種別、規模別対前年度増加率表(役員賞与)	
184	年報	業種別、規模別対前年度増加率表(役員数)	
185	年報	業種別、規模別集計推計法人分布表	
186	年報	業種別・規模別精度計算表	
187	年報	業種別・規模別税抜選択法人数	
188	年報	業種別規模別項目上位階層法人リスト	
189	年報	業種別規模別項目上位階層法人リスト	
190	年報	業種別規模別法人分布表	
191	年報	合算チェックリスト	
192	年報	合算チェックリスト 金融業、保険業	
193	年報	前除指定エラーリスト	
194	年報	資産・負債及び純資産の状況 金融業、保険業を含む全産業、金融業、保険業	
195	年報	資本金変動チェックリスト	
196	年報	税抜選択法人規模別資産・負債及び純資産試算表 その他の金融商品取引業・商品先物取引業、その他の保険業(前期推計値)	
197	年報	税抜選択法人規模別資産・負債及び純資産試算表 その他の金融商品取引業・商品先物取引業、その他の保険業(当期推計値)	
198	年報	税抜選択法人規模別資産・負債及び純資産試算表 金融業、保険業を含む全産業、金融業、保険業(前期推計値)	

表5.2 調査票および帳票一覧

No.	業務	帳票名	備考
199	年報	税抜選択法人規模別資産・負債及び純資産試算表 金融業、保険業を含む全産業、金融業、(保険業(当期推計値))	
200	年報	税抜選択法人規模別資産・負債及び純資産試算表 金融商品取引業(第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る)(前期推計値)	
201	年報	税抜選択法人規模別資産・負債及び純資産試算表 金融商品取引業(第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る)(当期推計値)	
202	年報	税抜選択法人規模別資産・負債及び純資産試算表 銀行業(前期推計値)	
203	年報	税抜選択法人規模別資産・負債及び純資産試算表 銀行業(当期推計値)	
204	年報	税抜選択法人規模別資産・負債及び純資産試算表 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関(前期推計値)	
205	年報	税抜選択法人規模別資産・負債及び純資産試算表 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関(当期推計値)	
206	年報	税抜選択法人規模別資産・負債及び純資産試算表 保険業(その他の保険業を除く)、生命保険業、損害保険業(前期推計値)	
207	年報	税抜選択法人規模別資産・負債及び純資産試算表 保険業(その他の保険業を除く)、生命保険業、損害保険業(当期推計値)	
208	年報	設備投資表 金融業、保険業を含む全産業 ～ その他の保険業	
209	年報	全件チェックリスト	
210	年報	損益及び剰余金の配当の状況 金融業、保険業を含む全産業、金融業、保険業	
211	年報	地域別規模別標準法人分布表	
212	年報	地域別業種別標準法人分布表	
213	年報	調査対象外法人一覧	
214	年報	提出・未提出状況一覧	
215	年報	督促用宛名ワッペン	
216	年報	日別回収状況一覧表	
217	年報	年次別調査入力一覧表	
218	年報	付加価値表(実数内訳構成比率)	
219	年報	変動チェックリスト	
220	年報	変動チェックリスト 金融業、保険業	
221	年報	法人企業統計年報 概要	
222	年報	利益処分表(実数内訳構成比率)	
223	季報	その他の金融商品取引業、商品先物取引業、その他の保険業 資産・負債・純資産及び損益	
224	季報	営業利益の推移(英語版)	
225	季報	営業利益の推移(日本語版)	
226	季報	季節調整済前期比増加率(ソフトウェアを除く)(英語版)	
227	季報	季節調整済前期比増加率(ソフトウェアを除く)(日本語版)	
228	季報	季節調整済前期比増加率(英語版)	
229	季報	季節調整済前期比増加率(経常利益)(英語版)	
230	季報	季節調整済前期比増加率(経常利益)(日本語版)	
231	季報	季節調整済前期比増加率(日本語版)	
232	季報	業種別主要項目	
233	季報	業種別主要項目(英語版)	
234	季報	金融商品取引業(第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る) 資産・負債・純資産及び損益	
235	季報	銀行業 資産・負債・純資産及び損益	
236	季報	経常利益の推移(英語版)	
237	季報	経常利益の推移(日本語版)	
238	季報	公開用 金融業、保険業 業種別主要項目(英語版)	
239	季報	公開用 金融業、保険業 業種別主要項目(日本語版)	
240	季報	公開用 金融業、保険業 資産・負債・純資産及び損益と規模別主要項目(英語版)	
241	季報	公開用 金融業、保険業 資産・負債・純資産及び損益と規模別主要項目(日本語版)	
242	季報	公開用 金融業、保険業を含む全産業 資産・負債・純資産及び損益と規模別主要項目(英語版)	
243	季報	公開用 金融業、保険業を含む全産業 資産・負債・純資産及び損益と規模別主要項目(日本語版)	
244	季報	公開用 経常利益の推移(金融業、保険業)(英語版)	
245	季報	公開用 経常利益の推移(金融業、保険業)(日本語版)	
246	季報	公開用 自己資本比率の推移(金融業、保険業)(英語版)	
247	季報	公開用 自己資本比率の推移(金融業、保険業)(日本語版)	
248	季報	公開用 設備投資の推移(金融業、保険業)(英語版)	
249	季報	公開用 設備投資の推移(金融業、保険業)(日本語版)	
250	季報	在庫投資と在庫率の推移(英語版)	
251	季報	在庫投資と在庫率の推移(日本語版)	
252	季報	四半期別集覧 1(期末)	
253	季報	四半期別集覧 2(期首)	
254	季報	資金関連項目の推移(全産業)(英語版)	
255	季報	資金関連項目の推移(日本語版)	
256	季報	自己資本比率の推移(英語版)	
257	季報	自己資本比率の推移(日本語版)	
258	季報	設備投資の推移(英語版)	
259	季報	設備投資の推移(日本語版)	
260	季報	全産業 資産・負債・資本、及び損益(英語版)	
261	季報	全産業規模別主要項目	
262	季報	全産業規模別主要項目(英語版)	
263	季報	全産業資産・負債・資本及び損益	
264	季報	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 資産・負債・純資産及び損益	
265	季報	売上高の推移(英語版)	
266	季報	売上高の推移(日本語版)	
267	季報	売上高経常利益率の推移(英語版)	
268	季報	売上高経常利益率の推移(日本語版)	
269	季報	保険業(その他の保険業を除く)、生命保険業、損害保険業 資産・負債・純資産及び損益	
270	季報	法人企業統計季報概要 主要業種別	
271	季報	法人企業統計季報概要 全産業規模別	
272	季報	法人企業統計季報概要 全産業業種別	
273	季報	規模別対前年同期比増加率表	
274	季報	業種別、規模別集計推計法人分布表	
275	季報	業種別、規模別資金需給表	

表5.2 調査票および帳票一覧

No.	業 務	帳票名	備考
276	季報	業種別・規模別税抜選択法人数	
277	季報	業種別・規模別対前年度増減率表	
278	季報	業種別規模別・固定資産増減表	
279	季報	業種別規模別主要項目税抜推計表	
280	季報	財務営業比率表	
281	季報	財務局別・年別別・売上高・経常利益・設備投資前年同期増減率表	
282	季報	財務局別業種別管内主要企業の動向表	
283	季報	財務局別資産・負債・資本・損益及び財務営業比率表	
284	季報	資産・負債・資本・損益及び人件費表	
285	季報	資産・負債・資本・損益及び人件費表（集約業種）	
286	季報	税抜選択法人資産・負債・資本・損益及び人件費表	
287	季報	前年同期増減率累期比較表	
288	季報	対前年同期・対前期増減率表	
289	季報	地域別業種別(全産業・製造・非製造)資産負債資本及び損益表	
290	季報	地域別業種別資産負債資本及び損益表	
291	季報	法人企業統計季報（局別別表）	
292	季報	法人企業統計季報（局別概要）	
293	季報	(B)審査リスト	
294	季報	季報削除指定エラーリスト	
295	季報	季報資本変動エラーリスト	
296	季報	規模別対前年同期比増減率表	
297	季報	業種別・規模別回収率表	
298	季報	業種別・規模別集計推計法人分布表	
299	季報	業種別・規模別集計推計法人分布表(全財務局)	
300	季報	業種別・規模別固定資産増減表（季報）	
301	季報	業種別・規模別精度計表	
302	季報	業種別・規模別税抜選択法人数	
303	季報	業種別・規模別対前年度増減率表(経常利益)	
304	季報	業種別・規模別対前年度増減率表(減価償却費)	
305	季報	業種別・規模別対前年度増減率表(従業員給与)	
306	季報	業種別・規模別対前年度増減率表(従業員賞与)	
307	季報	業種別・規模別対前年度増減率表(従業員数)	
308	季報	業種別・規模別対前年度増減率表(設備投資（除くソフト）)	
309	季報	業種別・規模別対前年度増減率表(設備投資)	
310	季報	業種別・規模別対前年度増減率表(土地)	
311	季報	業種別・規模別対前年度増減率表(福利厚生費)	
312	季報	業種別・規模別対前年度増減率表(役員給与)	
313	季報	業種別・規模別対前年度増減率表(役員賞与)	
314	季報	業種別・規模別対前年度増減率表(役員数)	
315	季報	業種別規模別項目上位階層法人リスト	
316	季報	業種別規模別項目上位階層法人リスト_経常利益(下位) その他	
317	季報	業種別規模別項目上位階層法人リスト_経常利益(下位) 金保含む全産、金融業、保険業	
318	季報	業種別規模別項目上位階層法人リスト_経常利益(下位) 金融商品取引業	
319	季報	業種別規模別項目上位階層法人リスト_経常利益(下位) 銀行業	
320	季報	業種別規模別項目上位階層法人リスト_経常利益(下位) 貸金業	
321	季報	業種別規模別項目上位階層法人リスト_経常利益(下位) 保険業	
322	季報	業種別規模別項目上位階層法人リスト_経常利益(上位) その他	
323	季報	業種別規模別項目上位階層法人リスト_経常利益(上位) 金保含む全産、金融業、保険業	
324	季報	業種別規模別項目上位階層法人リスト_経常利益(上位) 金融商品取引業	
325	季報	業種別規模別項目上位階層法人リスト_経常利益(上位) 銀行業	
326	季報	業種別規模別項目上位階層法人リスト_経常利益(上位) 貸金業	
327	季報	業種別規模別項目上位階層法人リスト_経常利益(上位) 保険業	
328	季報	業種別規模別項目上位階層法人リスト_従業員数(下位) その他	
329	季報	業種別規模別項目上位階層法人リスト_従業員数(下位) 金保含む全産、金融業、保険業	
330	季報	業種別規模別項目上位階層法人リスト_従業員数(下位) 金融商品取引業	
331	季報	業種別規模別項目上位階層法人リスト_従業員数(下位) 銀行業	
332	季報	業種別規模別項目上位階層法人リスト_従業員数(下位) 貸金業	
333	季報	業種別規模別項目上位階層法人リスト_従業員数(下位) 保険業	
334	季報	業種別規模別項目上位階層法人リスト_従業員数(上位) その他	
335	季報	業種別規模別項目上位階層法人リスト_従業員数(上位) 金保含む全産、金融業、保険業	
336	季報	業種別規模別項目上位階層法人リスト_従業員数(上位) 金融商品取引業	
337	季報	業種別規模別項目上位階層法人リスト_従業員数(上位) 銀行業	
338	季報	業種別規模別項目上位階層法人リスト_従業員数(上位) 貸金業	
339	季報	業種別規模別項目上位階層法人リスト_従業員数(上位) 保険業	
340	季報	業種別規模別項目上位階層法人リスト_新設固定資産計(下位) その他	
341	季報	業種別規模別項目上位階層法人リスト_新設固定資産計(下位) 金保含む全産、金融業、保険業	
342	季報	業種別規模別項目上位階層法人リスト_新設固定資産計(下位) 金融商品取引業	
343	季報	業種別規模別項目上位階層法人リスト_新設固定資産計(下位) 銀行業	
344	季報	業種別規模別項目上位階層法人リスト_新設固定資産計(下位) 貸金業	
345	季報	業種別規模別項目上位階層法人リスト_新設固定資産計(下位) 保険業	
346	季報	業種別規模別項目上位階層法人リスト_新設固定資産計(上位) その他	
347	季報	業種別規模別項目上位階層法人リスト_新設固定資産計(上位) 金保含む全産、金融業、保険業	
348	季報	業種別規模別項目上位階層法人リスト_新設固定資産計(上位) 金融商品取引業	
349	季報	業種別規模別項目上位階層法人リスト_新設固定資産計(上位) 銀行業	
350	季報	業種別規模別項目上位階層法人リスト_新設固定資産計(上位) 貸金業	
351	季報	業種別規模別項目上位階層法人リスト_新設固定資産計(上位) 保険業	
352	季報	業種別規模別主要項目税抜推計表(経常利益)	

表5.2 調査票および帳票一覧



No.	業務	帳票名	備考
353	季報	業種別規模別主要項目税抜推計表(設備投資)	
354	季報	財務営業比率表	
355	季報	財務局別・年別・経常利益前年同期増加率表	
356	季報	財務局別・年別・経常利益前年同期増加率表(全財務局)	
357	季報	財務局別・年別・設備投資前年同期増加率表	
358	季報	財務局別・年別・設備投資前年同期増加率表(全財務局)	
359	季報	財務局別業種別管内主要企業の動向表	
360	季報	財務局別業種別管内主要企業の動向表(全財務局)	
361	季報	四半期別調査入力一覧表	
362	季報	資産・負債・資本、損益及び人件費表(異期比較)	
363	季報	資産・負債・純資産、損益及び人件費表  その他の金融商品取引業・商品先物取引業、その他の保険業(期首推計値)	
364	季報	資産・負債・純資産、損益及び人件費表  その他の金融商品取引業・商品先物取引業、その他の保険業(期末推計値)	
365	季報	資産・負債・純資産、損益及び人件費表  金融業、保険業を含む全産業、金融業、保険業(期首推計値)	
366	季報	資産・負債・純資産、損益及び人件費表  金融業、保険業を含む全産業、金融業、保険業(期末推計値)	
367	季報	資産・負債・純資産、損益及び人件費表  金融商品取引業(第一種金融商品取引業であって有価証券関連事業に限る)(期首推計値)	
368	季報	資産・負債・純資産、損益及び人件費表  金融商品取引業(第一種金融商品取引業であって有価証券関連事業に限る)(期末推計値)	
369	季報	資産・負債・純資産、損益及び人件費表  銀行業(期首推計値)	
370	季報	資産・負債・純資産、損益及び人件費表  銀行業(期末推計値)	
371	季報	資産・負債・純資産、損益及び人件費表  貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関(期首推計値)	
372	季報	資産・負債・純資産、損益及び人件費表  貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関(期末推計値)	
373	季報	資産・負債・純資産、損益及び人件費表  保険業(その他の保険業を除く)、生命保険業、損害保険業(期首推計値)	
374	季報	資産・負債・純資産、損益及び人件費表  保険業(その他の保険業を除く)、生命保険業、損害保険業(期末推計値)	
375	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表	
376	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(その他の有価証券(前期))	
377	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(その他の有価証券(当期))	
378	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(その他の有形固定資産(減価償却費))	
379	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(その他の有形固定資産(譲受振替))	
380	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(その他の有形固定資産(新設))	
381	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(その他の有形固定資産(前期))	
382	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(その他の有形固定資産(売却減失振替等))	
383	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(株式(前期))	
384	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(株式(当期))	
385	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(経常利益)	
386	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(建設仮勘定(減価償却費))	
387	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(建設仮勘定(譲受振替))	
388	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(建設仮勘定(新設))	
389	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(建設仮勘定(前期))	
390	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(建設仮勘定(売却減失振替等))	
391	季報	資本金10億円以下の集計法人ブロック別実績値表(減少額計(減価償却費))	
392	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(減少額計(売却減失振替等))	
393	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(固定資産(前期))	
394	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(固定資産(当期))	
395	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(公社債(前期))	
396	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(公社債(当期))	
397	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(最近決算期の減価償却費)	
398	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(資本金(前期))	
399	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(資本金(当期))	
400	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(資本剰余金(前期))	
401	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(資本剰余金(当期))	
402	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(自己株式(前期))	
403	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(自己株式(当期))	
404	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(従業員給与)	
405	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(従業員賞与)	
406	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(従業員数)	
407	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(純資産のその他(前期))	
408	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(純資産のその他(当期))	
409	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(新株予約権(前期))	
410	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(新株予約権(当期))	
411	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(前期固定資産計(前期))	
412	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(増加額計(譲受振替))	
413	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(増加額計(新設))	
414	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(長期貸付金(前期))	
415	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(長期貸付金(当期))	
416	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(土地(減価償却費))	
417	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(土地(譲受振替))	
418	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(土地(新設))	
419	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(土地(前期))	
420	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(土地(売却減失振替等))	
421	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(投資その他の資産(減価償却費))	
422	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(投資その他の資産(譲受振替))	
423	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(投資その他の資産(前期))	
424	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(投資その他の資産(売却減失振替等))	
425	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(投資その他の資産のその他(前期))	
426	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(投資その他の資産のその他(当期))	
427	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(投資その他の資産内訳表計(前期))	
428	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(投資その他の資産内訳表計(当期))	
429	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(投資不動産(前期))	

表5.2 調査票および帳票一覧

No.	業務	帳票名	備考
430	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(投資不動産(当期))	
431	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(当期その他の有形固定資産計)	
432	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(当期建設仮勘定計)	
433	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(当期固定資産計)	
434	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(当期土地計)	
435	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(当期投資その他の資産計)	
436	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(当期無形固定資産計)	
437	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(福利厚生費)	
438	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(無形固定資産(減価償却費))	
439	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(無形固定資産(譲受指替))	
440	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(無形固定資産(新設))	
441	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(無形固定資産(前期))	
442	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(無形固定資産(売却減失振替等))	
443	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(役員給与)	
444	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(役員賞与)	
445	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(役員慰)	
446	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(利益剰余金(前期))	
447	季報	資本金10億円以上の集計法人ブロック別実績値表(利益剰余金(当期))	
448	季報	上位階層法人(10億以上)提出状況リスト	
449	季報	税抜選択法人資産・負債・純資産、損益及び人件費表 その他の金融商品取引業・商品先物取引業、その他の保険業(期首税抜き推計値)	
450	季報	税抜選択法人資産・負債・純資産、損益及び人件費表 その他の金融商品取引業・商品先物取引業、その他の保険業(期首税抜き比率)	
451	季報	税抜選択法人資産・負債・純資産、損益及び人件費表 その他の金融商品取引業・商品先物取引業、その他の保険業(期末税抜き推計値)	
452	季報	税抜選択法人資産・負債・純資産、損益及び人件費表 その他の金融商品取引業・商品先物取引業、その他の保険業(期末税抜き比率)	
453	季報	税抜選択法人資産・負債・純資産、損益及び人件費表 金融業、保険業を含む全産業、金融業、保険業(期首税抜き推計値)	
454	季報	税抜選択法人資産・負債・純資産、損益及び人件費表 金融業、保険業を含む全産業、金融業、保険業(期首税抜き比率)	
455	季報	税抜選択法人資産・負債・純資産、損益及び人件費表 金融業、保険業を含む全産業、金融業、保険業(期末税抜き推計値)	
456	季報	税抜選択法人資産・負債・純資産、損益及び人件費表 金融業、保険業を含む全産業、金融業、保険業(期末税抜き比率)	
457	季報	税抜選択法人資産・負債・純資産、損益及び人件費表 金融商品取引業(第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る)(期首税抜き推計値)	
458	季報	税抜選択法人資産・負債・純資産、損益及び人件費表 金融商品取引業(第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る)(期首税抜き比率)	
459	季報	税抜選択法人資産・負債・純資産、損益及び人件費表 金融商品取引業(第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る)(期末税抜き推計値)	
460	季報	税抜選択法人資産・負債・純資産、損益及び人件費表 金融商品取引業(第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る)(期末税抜き比率)	
461	季報	税抜選択法人資産・負債・純資産、損益及び人件費表 銀行業(期首税抜き推計値)	
462	季報	税抜選択法人資産・負債・純資産、損益及び人件費表 銀行業(期首税抜き比率)	
463	季報	税抜選択法人資産・負債・純資産、損益及び人件費表 銀行業(期末税抜き推計値)	
464	季報	税抜選択法人資産・負債・純資産、損益及び人件費表 銀行業(期末税抜き比率)	
465	季報	税抜選択法人資産・負債・純資産、損益及び人件費表 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関(期首税抜き推計値)	
466	季報	税抜選択法人資産・負債・純資産、損益及び人件費表 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関(期首税抜き比率)	
467	季報	税抜選択法人資産・負債・純資産、損益及び人件費表 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関(期末税抜き推計値)	
468	季報	税抜選択法人資産・負債・純資産、損益及び人件費表 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関(期末税抜き比率)	
469	季報	税抜選択法人資産・負債・純資産、損益及び人件費表 保険業(その他の保険業を除く)、生命保険業、損害保険業(期首税抜き推計値)	
470	季報	税抜選択法人資産・負債・純資産、損益及び人件費表 保険業(その他の保険業を除く)、生命保険業、損害保険業(期首税抜き比率)	
471	季報	税抜選択法人資産・負債・純資産、損益及び人件費表 保険業(その他の保険業を除く)、生命保険業、損害保険業(期末税抜き推計値)	
472	季報	税抜選択法人資産・負債・純資産、損益及び人件費表 保険業(その他の保険業を除く)、生命保険業、損害保険業(期末税抜き比率)	
473	季報	前年同期増加半票期比較表 その他の金融商品取引業・商品先物取引業、その他の保険業	
474	季報	前年同期増加半票期比較表 金融業、保険業を含む全産業、金融業、保険業	
475	季報	前年同期増加半票期比較表 金融商品取引業(第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る)	
476	季報	前年同期増加半票期比較表 銀行業	
477	季報	前年同期増加半票期比較表 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	
478	季報	前年同期増加半票期比較表 保険業(その他の保険業を除く)、生命保険業、損害保険業	
479	季報	対前年同期・対前期増加率表 その他の金融商品取引業・商品先物取引業、その他の保険業	
480	季報	対前年同期・対前期増加率表 金融業、保険業を含む全産業、金融業、保険業	
481	季報	対前年同期・対前期増加率表 金融商品取引業(第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る)	
482	季報	対前年同期・対前期増加率表 銀行業	
483	季報	対前年同期・対前期増加率表 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	
484	季報	対前年同期・対前期増加率表 保険業(その他の保険業を除く)、生命保険業、損害保険業	
485	季報	地域別規模別標準法人分布表	
486	季報	地域別業種別資産負債純資産及び損益表 その他の金融商品取引業・商品先物取引業、その他の保険業	
487	季報	地域別業種別資産負債純資産及び損益表 金融業、保険業を含む全産業、金融業、保険業	
488	季報	地域別業種別資産負債純資産及び損益表 金融商品取引業(第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る)	
489	季報	地域別業種別資産負債純資産及び損益表 銀行業	
490	季報	地域別業種別資産負債純資産及び損益表 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	
491	季報	地域別業種別資産負債純資産及び損益表 保険業(その他の保険業を除く)、生命保険業、損害保険業	
492	季報	地域別業種別標準法人分布表	
493	季報	調査対象外法人一覧	
494	季報	留延用宛名フッペン	
495	季報	日別回収状況一覧表	
496	季報	法人企業統計季報(局所別表) その他の金融商品取引業・商品先物取引業、その他の保険業	
497	季報	法人企業統計季報(局所別表) 金融業、保険業を含む全産業、金融業、保険業	
498	季報	法人企業統計季報(局所別表) 金融商品取引業(第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る)	
499	季報	法人企業統計季報(局所別表) 銀行業	
500	季報	法人企業統計季報(局所別表) 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	
501	季報	法人企業統計季報(局所別表) 保険業(その他の保険業を除く)、生命保険業、損害保険業	
502	季報	法人企業統計季報(局別概要表) 金融業、保険業を含む全産業、金融業、保険業	
503	季報	景気 売上高の集計(年度)	
504	季報	景気 売上高の集計(半期)	
505	季報	景気 経常利益の集計(年度)	
506	季報	景気 経常利益の集計(半期)	

表5.2 調査票および帳票一覧

No.	業務	帳票名	備考
507	景気	新規設備投資の集計〈年度〉	
508	景気	新規設備投資の集計〈半期〉	
509	景気	新規設備投資の集計〈4半期〉	
510	景気	景況判断の集計	
511	景気	景況判断の決定要因の集計 ポイント制	
512	景気	国内の景況判断の集計	
513	景気	売上高判断の集計	
514	景気	経常利益判断の集計	
515	景気	国内需要判断の集計	
516	景気	海外需要判断の集計	
517	景気	販売価格判断の集計	
518	景気	仕入価格判断の集計	
519	景気	製〈商〉品在庫判断の集計	
520	景気	原材料在庫判断の集計	
521	景気	資金繰り判断の集計	
522	景気	融資態度判断の集計	
523	景気	設備判断の集計	
524	景気	従業員数判断の集計	
525	景気	臨時パート判断の集計	
526	景気	収益改善のための方策判断の集計 ポイント制	
527	景気	土地購入の集計〈年度〉	
528	景気	土地購入の集計〈半期〉	
529	景気	土地購入の集計〈4半期〉	
530	景気	ソフトウェア投資額の集計〈年度〉	
531	景気	ソフトウェア投資額の集計〈半期〉	
532	景気	ソフトウェア投資額の集計〈4半期〉	
533	景気	純設備投資の集計〈年度〉	
534	景気	純設備投資の集計〈半期〉	
535	景気	純設備投資の集計〈4半期〉	
536	景気	純設備投資＋ソフトウェア投資額の集計〈年度〉	
537	景気	純設備投資＋ソフトウェア投資額の集計〈半期〉	
538	景気	純設備投資＋ソフトウェア投資額の集計〈4半期〉	
539	景気	督促用宛名ラベル	
540	景気	日別回収状況一覧表	

表5.2 調査票および帳票一覧

### 5.3 画面設計に関する要件

今回の項番 1.2 で示した改修に係わる画面設計については、現行 FABNET システムの画面標準に従うことが基本である。また、種々の文書情報を大量に扱うことから入力ミスや入力項目不足などケアレスミスが発生しやすく、やり直しが生じる可能性があることから、情報の一覧性の確保、利便性への配慮が必要である。

なお、今回のシステム改修において既存システムに画面の追加を行う場合は以下のことに留意し、設計を行うこと。

#### (1) 表示内容

画面の表示項目、レイアウト等を設計する際に考慮すべき基本となる項目は、以下のとおり。

##### バリアフリー

- ・システムにおける必要性を検討の上、PC 操作の成熟度によらない操作性を考慮すること。
- ・既存システムとの整合性に配慮しつつ、フォントや色の見易さ、入力ガイダンス、マウスやキー操作のわかりやすさを考慮する。

##### ユーザビリティ

- ・表示する情報は簡潔にすること。例えば、関連する情報は一画面内で参照できるような画面構成や、画面内での位置が近くなるように配置すること。
- ・操作については、Tab キー等による入力ターゲットの移動を定め、誤入力等の防止に配慮すること。
- ・視線の流れが、「左 右」「上 下」方向、「上 下」「左 右」方向となるように情報の配置を工夫する。
- ・利用者が誤入力等をした場合のエラー及び警告のメッセージは、問題点と解決方法がわかるように配慮すること。
- ・利用者に対し適切なデフォルト値を設定し、少しでも利用者の操作を軽減できる仕組みを考慮すること。
- ・利用者がある画面で作業する際に、別画面の情報を記憶していることを前提としない。具体的には、処理の判断に必要となる情報や検索時の案件選択では複数画面で表示するなど工夫する。ただし複数画面とする際は、登録・更新等の操作はいずれか一つの画面でのみ可能とするなどデータの不整合がおきないように配慮する。
- ・アイコンなどは適切に使用することでわかりやすさを高める。ただし、画像で示すことが難しい内容であれば文字で表現する。
- ・表示、操作では、利用者が画面のどの部分に注目すべきかを示す。具体的にはコメント付記やマーカ等による強調機能ができるものとし、電子ファイルを作成するアプリケーションの機能にて実現する。

- ・データ登録、更新、削除を行う操作については必ず確認画面を表示する等の誤操作が無い様考慮すること。

#### 一貫性

- ・異なる画面上についても名称等については利用者の誤解が生じないようにシステム内で統一すること。
- ・エラー及び警告のメッセージは利用者に誤解の無い様システム全体で統一すること。
- ・エラーメッセージはエラー発生を知らせるだけではなく、エラーの原因・解決方法を明示するようにする。(例えば、エラー項目を強調表示し、フォーカスを遷移させる等)
- ・利用者への警告やメッセージは、画面内にメッセージを表示して伝える。
- ・利用者に表示するメッセージは、問題点が何かを明示し、利用者が何をすべきかを表示する。
- ・処理に時間のかかる操作は、利用者が端末の処理状況を把握できる表示とする。(例えば、「処理時間の表示」ダイアログや「処理中」メッセージ等)
- ・データ登録、更新、削除処理の前には、必ず確認画面を表示する。

## ( 2 ) 画面遷移

画面遷移における考慮すべき基本となる項目は以下のとおり。また追加すべき画面遷移は、「図 5.1 画面一覧」を参照の上で提案すること。

#### 利用者権限に即した遷移と制御

- ・利用者権限情報より表示するメニューの表示とそれによる画面遷移とすること。

#### 違和感の無い画面遷移

- ・利用者が次の処理が容易に想像できる遷移とすること。
- ・画面遷移する場合、画面および処理の重要度に応じて適宜メッセージを表示し遷移するようにすること。

#### 事務フローに合わせた画面遷移

- ・ログイン時に、当該ユーザが処理すべき案件を把握できるよう工夫する。
- ・利用者がスムーズに操作できるように画面を一度閉じることなく、あるいは業務メニューに戻ることもなく、連続処理ができるなどの工夫をすること。
- ・誤操作の防止を含め、処理確認等のメッセージ画面を効果的に適用する。

#### 5 . 4 帳票設計に関する要件

新規帳票については、以下の要件にそって設計すること。

##### ( 1 ) 用紙サイズ

A4 縦、横を基本とし、行数列数等により印字不可能な場合は、縮小印字できるものとする。

##### ( 2 ) 共通項目

レイアウト上部中央部

- ・ 帳票タイトル
- ・ 帳票サブタイトル

レイアウト上部左部

- ・ 地域名
- ・ 対象年期
- ・ 業種
- ・ 規模

レイアウト上部右部

- ・ 出力日時
- ・ 出力部門
- ・ データ単位

レイアウト下部左部

- ・ 注釈

レイアウト下部右部

- ・ 帳票 ID
- ・ ページ番号

## 6. 外部インターフェース要件

今回の項番1.2で示した改修内容に係わるシステム改修にあたり、本システムと関連する外部システム（以下「外部システム」という。）間におけるインターフェース要件を定める。

### 6.1 外部連携先の対象範囲

外部連携先について、「図6.1 関連システム・関連部署等一覧」に示す。

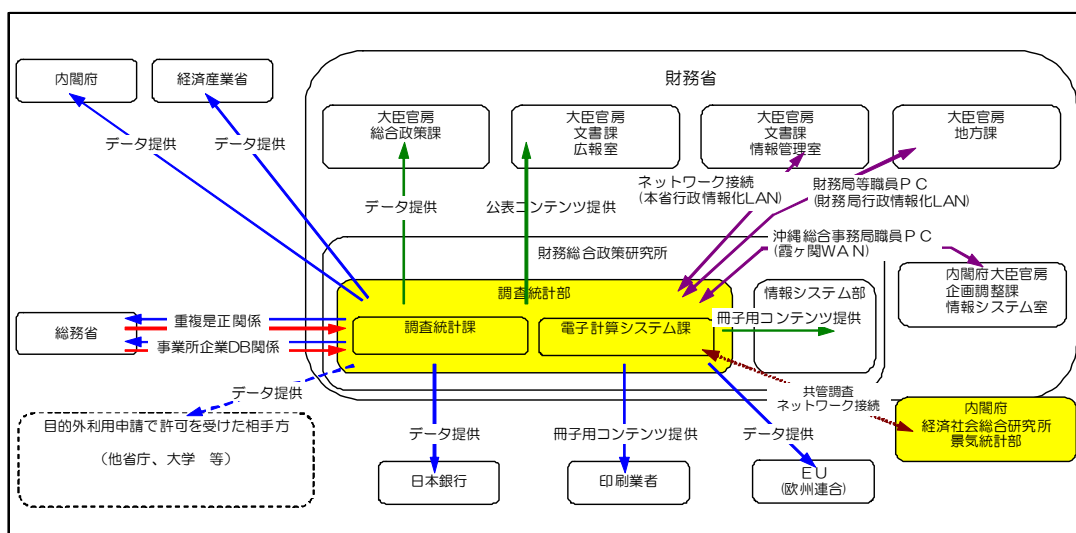


図6.1 関連システム・関連部署等一覧

## 6.2 ファイル連携の要件

ファイル連携の要件について、「図 6.2 分類別関連部署一覧」に示す。

分類	関連部署名	連携頻度等	インターフェース等
データ提供	財務省 大臣官房 総合政策課	四半期別データ 年4回:9月、12月、3月、6月 年次別データ 年1回:9月	FAME用データ[MO] 総合政策課で運用しているFAME-DB入替用のデータ
	内閣府	四半期別データ 年4回:9月、12月、3月、6月 年次別データ 年1回:9月	製表用データ(形式A)と比率データ[汎用機用テープ]
	経済産業省	四半期別データ 年4回:9月、12月、3月、6月 年次別データ 年1回:9月	製表用データ(形式A)[MO]
	日本銀行	四半期別データ 年4回:9月、12月、3月、6月 年次別データ 年1回:9月	製表用データ(形式A)[MO]
	EU(欧州連合)	年次別データ 年1回:9月	EU用データ[MO]
冊子コンテンツ提供	財務省 大臣官房 文書課 広報室	四半期別発表データ 年4回:9月、12月、3月、6月 年次別発表データ 年1回:9月	英語版Excel[MO]
	財務総合政策研究所 情報システム部	財金統計月報用データ 年1回:9月	財金統計月報(法人企業統計年報特集用)[MO]
	印刷業者	季報冊子用データ 年4回:9月、12月、3月、6月 累年比較用データ 年1回:9月	製表用データ(形式B)[MO]
		統計表用データ 年1回:9月	財金統計月報(法人企業統計年報特集用)[MO]
統計調査の重複是正	総務省	法人企業統計 年1回:4月	提出:法人企業統計標本名簿(重複是正用)[MO] 返却:法人企業統計標本名簿(内容更新済)[MO]
		法人企業景気予測調査 年1回:4月	提出:景気予測調査標本名簿(重複是正用)[MO] 返却:景気予測調査標本名簿(内容更新済)[MO]
事業所企業DB更新 データ提供	総務省	法人企業統計 年1回:9月	提出:法人企業統計標本名簿(DB更新情報)[MO] 返却:法人企業統計標本名簿(事業所企業番号付)[MO]
ネットワーク接続及び 共用関連	財務省 大臣官房 文書課 情報管理室	随時	財務省行政情報化LANとの接続 大臣官房総合政策課及び財務総合政策研究所調査統計部の職員PCを直接接続 受付及び時系列公表のサーバ群を財務省DMZと接続 受付サーバーのサーバ証明書発行元
	財務省 大臣官房 地方課	随時	財務省行政情報化LAN経由で財務局行政情報化LAN接続 各財務局及び財務事務所等の職員PCは、財務局行政情報化LANで調達されたPCに「FABNET」をインストールし利用している
	内閣府 大臣官房 企画調整課 情報システム室	随時	沖縄総合事務局との接続 沖縄総合事務局職員PCとの接続は、「霞ヶ関WAN」経由で接続している
	内閣府 経済社会総合研究所 景気統計部	随時	経済社会総合研究所 景気統計部との接続 専用線にて接続

図 6.2 分類別関連部署一覧



## 7. ハードウェア要件

今回の改修案件は、既存システムである FABNET システムのハードウェア基盤上で稼動することを前提としている。既存システムの概要は、「図 7. ハードウェア構成概要」のとおりである。

また、後述の機器に関する記述で( ) 印を付したものは動作周波数(GHz)であるが、詳細は、別途開示するものとする。

なお、新プリンタについては、平成 22 年度に別途調達予定である。

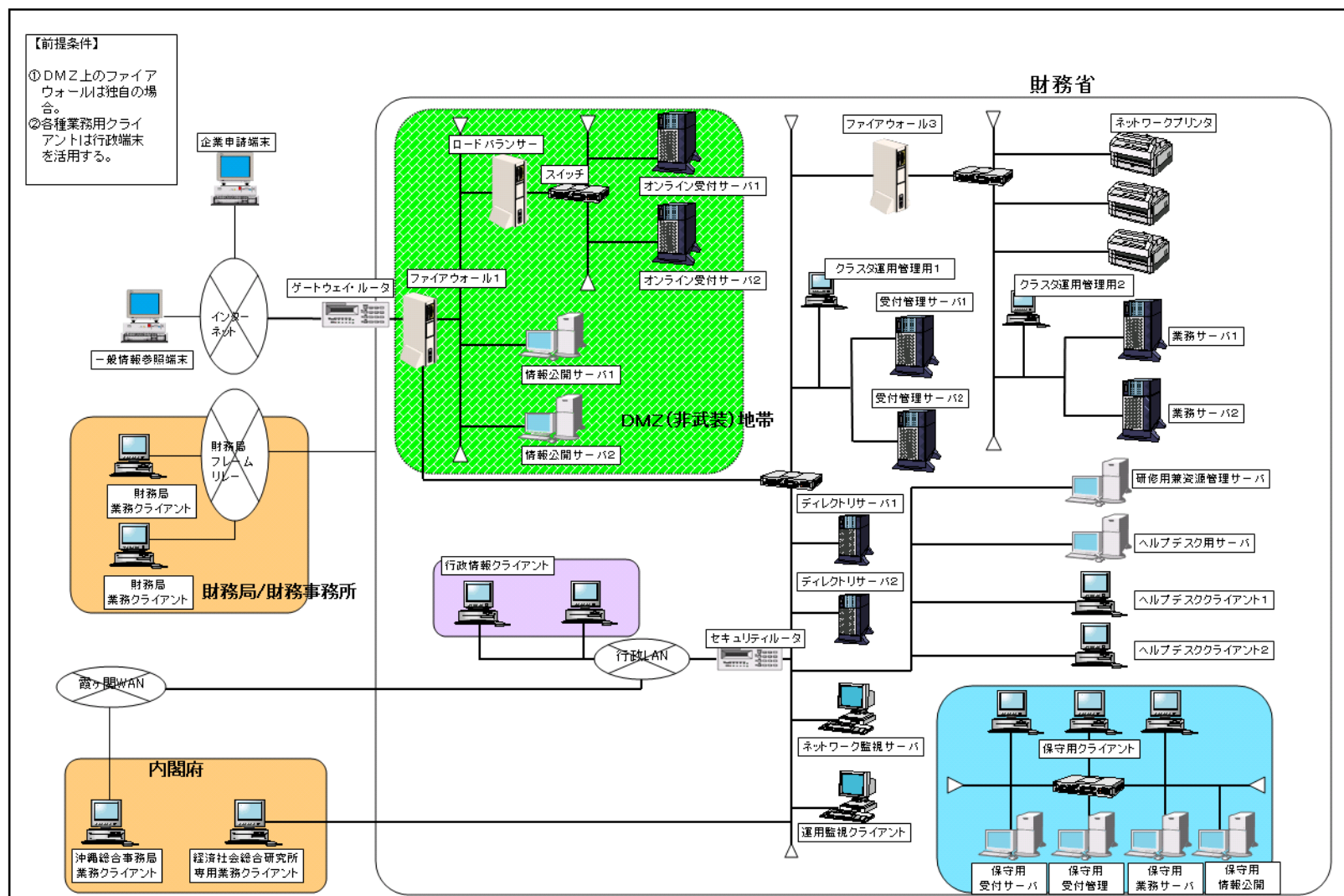


図7. ハードウェア構成概要

< 運用系機器 >

( 1 ) オンライン受付サーバ

- ・ C P U : SPECint2000 値 881 と同等以上
- ・ 内蔵メモリ容量 : 2GB 以上
- ・ 内蔵ディスク容量 : 実効容量 36.4GB 以上で RAID1 を装備。
- ・ 内蔵 D A T 装置 : 20GB 対応の DDS-4 ユニットを 1 台装備。
- ・ 内蔵 D V D R O M 装置 : 8 倍速以上の DVD-ROM 装置を 1 台装備。
- ・ L A N アダプタ : 10BASE-T/100BASE-TX を 1 ポート以上装備。
- ・ 無停電接続装置 : 必要となる UPS ( 無停電電源装置 ) を用意。
- ・ キーボード : 日本語配列キーボード
- ・ ディスプレイ装置 : 18.1 インチ以上の TFT カラー液晶、1,024×768 ドット、1,670 万色以上表示。
- ・ その他 : サーバ本体は 19 インチラックに 4U 以内で搭載。サーバは冗長化構成。

( 2 ) 受付管理サーバ

- ・ C P U : SPECint\_rate2000 値 20.0 と同等以上
- ・ 内蔵メモリ容量 : 4GB 以上
- ・ 内蔵ディスク容量 : 実効容量 36.4GB 以上で RAID1 を装備。
- ・ 内蔵 D A T 装置 : 20GB 対応の DDS-4 ユニットを 1 台装備。
- ・ 内蔵 D V D R O M 装置 : 8 倍速以上の DVD-ROM 装置を 1 台装備。
- ・ L A N アダプタ : 10BASE-T/100BASE-TX を 4 ポート以上装備。
- ・ 無停電接続装置 : 上記サーバに必要となる UPS ( 無停電電源装置 ) を用意。
- ・ コンソール : RS232C ポートを経由し、LAN 上の他の PC から操作可能
- ・ その他 : サーバ本体は 19 インチラックに 4U 以内で搭載。サーバは冗長化構成。

( 3 ) ディレクトリサーバ

- ・ C P U : SPECint2000 値 881 と同等以上
- ・ 内蔵メモリ容量 : 2GB 以上
- ・ 内蔵ディスク容量 : 実効容量 36.4GB 以上
- ・ 内蔵 D A T 装置 : 20GB 対応の DDS-4 ユニットを 1 台装備。
- ・ 内蔵 D V D R O M 装置 : 8 倍速以上の DVD-ROM 装置を 1 台装備。
- ・ L A N アダプタ : 10BASE-T/100BASE-TX を 1 ポート装備。
- ・ 無停電接続装置 : 上記サーバに必要となる UPS ( 無停電電源装置 ) を用意。

- ・その他 : サーバ本体は 19 インチラックに 4U 以内で搭載。サーバはディスプレイ装置に接続可能。サーバは冗長化構成。

#### ( 4 ) 業務サーバ

- ・ C P U : SPECint\_rate2000 値 20.0 と同等以上
- ・ 内蔵メモリ容量 : 6GB 以上
- ・ 内蔵ディスク容量 : 実効容量 36.4GB 以上で RAID1 を装備。
- ・ 内蔵 D A T 装置 : 20GB 対応の DDS-4 ユニットを 1 台装備。
- ・ 内蔵 D V D R O M 装置 : 8 倍速以上の DVD-ROM 装置を 1 台装備。
- ・ L A N アダプタ : 10BASE-T/100BASE-TX を 4 ポート以上装備。
- ・ 無停電接続装置 : 上記サーバに必要となる UPS ( 無停電電源装置 ) を用意。
- ・ コンソール : RS232C ポートを経由し、LAN 上の他の PC から操作可能
- ・ その他 : サーバ本体は 19 インチラックに 4U 以内で搭載。サーバは冗長化構成。

#### ( 5 ) 情報公開サーバ

- ・ C P U : SPECint\_rate2000 値 20.0 と同等以上
- ・ 内蔵メモリ容量 : 4GB 以上
- ・ 内蔵ディスク容量 : 実効容量 36.4GB 以上で RAID1 を装備。
- ・ 内蔵 D A T 装置 : 20GB 対応の DDS-4 ユニットを 1 台装備。
- ・ 内蔵 D V D R O M 装置 : 8 倍速以上の DVD-ROM 装置を 1 台装備。
- ・ L A N 接続機構 : 10BASE-T/100BASE-TX を 3 ポート以上装備。  
10BASE-T/100BASE-TX/1000BASE-T を 1 ポート以上装備。
- ・ 無停電接続装置 : 上記サーバに必要となる UPS ( 無停電電源装置 ) を用意。
- ・ コンソール : RS232C ポートを経由し、LAN 上の他の PC から操作可能
- ・ 外部アレイディスク装置 : 内蔵キャッシュメモリ容量が 512×4 以上、内蔵ディスク容量は 144GB 以上で RAID5 を装備。また、装置に必要な UPS ( 無停電電源装置 ) を用意。
- ・ その他 : サーバ本体は 19 インチラックに 4U 以内で搭載。サーバは冗長化構成。

#### ( 6 ) ネットワーク監視サーバ

- ・ C P U : 2.4GHz 以上 ( )
- ・ 内蔵メモリ容量 : 512MB 以上

- ・内蔵フロッピー装置 : 3.5 インチフロッピー装置を 1 台装備。
- ・内蔵ディスク容量 : 実効容量 73.4GB×3 以上で RAID5 を装備。
- ・内蔵 D A T 装置 : 36GB 対応の DAT72 ユニットを 1 台装備。
- ・L A N アダプタ : 10BASE-T/100BASE-TX/1000BASE-T を 1 ポート装備。
- ・その他 : サーバ本体は 19 インチラックに搭載。サーバは冗長化構成

#### ( 7 ) バックアップサーバ

- ・C P U : SPECint\_rate2000 値 20.0 と同等以上
- ・内蔵メモリ容量 : 2GB 以上
- ・内蔵ディスク容量 : 実行容量 36.4GB 以上で RAID1 を装備。
- ・内蔵 D A T 装置 : 20GB 対応の DDS-4 ユニットを 1 台装備。
- ・内蔵 D V D R O M 装置 : 8 倍速以上の DVD-ROM 装置を 1 台装備。
- ・L A N アダプタ : 10BASE-T/100BASE-TX を 1 ポート装備。
- ・無停電接続装置 : 上記サーバに必要となる UPS ( 無停電電源装置 ) を用意。
- ・外付けバックアップ装置 : 100GB/カートリッジ(Ultium 規格)60 巻以上搭載可能でデータ処理速度は 15MB/秒以上。また、19 インチラックに搭載。
- ・その他 : サーバ本体は 19 インチラックに 4U 以内で搭載。サーバはディスプレイ装置に接続可能。サーバは冗長化構成。

#### ( 8 ) アレイ装置関連

- ・外部アレイディスク装置 : 内蔵キャッシュメモリ容量が 512×4 以上、内蔵ディスク容量は 722GB 以上で RAID5 を装備。また、装置に必要な UPS ( 無停電電源装置 ) を用意。
- ・外部アレイディスク用 : 総スループット 32Gbps 以上で 16 ポート以上装備したファイバスイッチを用意。
- ・その他 : 上記装置は 19 インチラックに 4U 以内で搭載。

#### ( 9 ) 運用監視クライアント

- ・本体形状 : コンパクトスリムパワー型デスクトップパソコン
- ・C P U : 2.30GHz 以上 ( )
- ・内蔵メモリ容量 : 512MB 以上
- ・内蔵フロッピー装置 : 3.5 インチフロッピー装置を 1 台装備。
- ・内蔵ディスク容量 : 実効容量 40GB 以上
- ・内蔵 C D R / R W 装置 : CD-R/RW 装置を 1 台装備。
- ・内蔵光磁気ディスク装置 : 1.3GB 対応の内蔵光磁気ディスク装置を 1 台装備。

- ・ L A N アダプタ : 10BASE-T/100BASE-TX/1000BASE-T を 1 ポート装備。
- ・ ディスプレイ装置 : 17 インチ以上の TFT カラー液晶 1,024×768 ドット、  
1,670 万色以上表示が可能。
- ・ キーボード : OADG キーボード
- ・ マウス : 2 ボタンスクロール機能付

#### ( 1 0 ) クラスタリング運用管理クライアント

- ・ 本体形状 : コンパクトスリムパワー型デスクトップパソコン
- ・ C P U : 2.30GHz 以上 ( )
- ・ 内蔵メモリ容量 : 512MB 以上
- ・ 内蔵フロッピー装置 : 3.5 インチフロッピー装置を 1 台装備。
- ・ 内蔵ディスク容量 : 実効容量 40GB 以上
- ・ 内蔵 C D R/RW 装置 : CD-R/RW 装置を 1 台装備。
- ・ 内蔵光磁気ディスク装置 : 1.3GB 対応の内蔵光磁気ディスク装置を 1 台装備。
- ・ L A N アダプタ : 10BASE-T/100BASE-TX/1000BASE-T を 1 ポート装備。
- ・ ディスプレイ装置 : 15 インチ以上の TFT カラー液晶 1,024×768 ドット、  
1,670 万色以上表示が可能なこと。
- ・ キーボード : OADG キーボード
- ・ マウス : 2 ボタンスクロール機能付

#### ( 1 1 ) 業務クライアント ( D T )

- ・ 本体形状 : コンパクトスリムパワー型デスクトップパソコン
- ・ C P U : 2.30GHz 以上 ( )
- ・ 内蔵メモリ容量 : 512MB 以上
- ・ 内蔵フロッピー装置 : 3.5 インチフロッピー装置を 1 台装備。
- ・ 内蔵ディスク容量 : 実効容量 40GB 以上
- ・ 内蔵 C D R/RW 装置 : CD-R/RW 装置を 1 台装備。
- ・ 内蔵光磁気ディスク装置 : 1.3GB 対応の内蔵光磁気ディスク装置を 1 台装備。
- ・ L A N アダプタ : 10BASE-T/100BASE-TX/1000BASE-T を 1 ポート装備。
- ・ ディスプレイ装置 : 17 インチ以上の TFT カラー液晶 1,024×768 ドット、  
1,670 万色以上表示が可能。
- ・ キーボード : OADG キーボード
- ・ マウス : 2 ボタンスクロール機能付

#### ( 1 2 ) 業務クライアント ( N B )

- ・ 本体形状 : A4 型ノートブックパソコン

- ・CPU : 2.20GHz 以上 ( )
- ・内蔵メモリ容量 : 384MB 以上
- ・内蔵フロッピー装置 : 3.5 インチフロッピー装置を 1 台装備。
- ・内蔵ディスク容量 : 実効容量 20GB 以上
- ・内蔵CD-ROM装置 : 24 倍速以上の CD-ROM 装置を内蔵。
- ・ディスプレイ装置 : 17 インチ以上の TFT カラー液晶 1,024×768 ドット、1,670 万色以上表示が可能。
- ・LANアダプタ : 10BASE-T/100BASE-TX を 1 ポート装備。
- ・キーボード : OADG キーボード
- ・マウス : 2 ボタン光学式

#### ( 1 3 ) 操作クライアント

- ・本体形状 : A4 型ノートブックパソコン
- ・CPU : 2.20GHz 以上 ( )
- ・内蔵メモリ容量 : 384MB 以上
- ・内蔵フロッピー装置 : 3.5 インチフロッピー装置を 1 台装備。
- ・内蔵ディスク容量 : 実効容量 20GB 以上
- ・内蔵CD-ROM装置 : 24 倍速以上の CD-ROM 装置を内蔵。
- ・LANアダプタ : 10BASE-T/100BASE-TX を 1 ポート装備。
- ・ディスプレイ装置 : 14.1 インチ以上の TFT カラー液晶 1,024×768 ドット 1,670 万色以上表示可能。
- ・キーボード : OADG キーボード
- ・マウス : 2 ボタン光学式

#### ( 1 4 ) ネットワーク機器

##### ファイアウォール

- ・LANインターフェース : 10/100BASE-TX×3 以上
- ・管理機能 : SNMP に対応。

##### 負荷分散装置

- ・LANインターフェース : 10/100/1000BASE-TX×4 又は 1000BASE-SX×4 以上
- ・最大サーバ数 : 1024 サーバ以上
- ・SSLアクセラレータ : SSL アクセラレータ搭載。
- ・信頼性 : ホットスタンバイ、LAN 二重化を搭載。

##### レイヤー 2 スイッチ

- ・LANポート : 10/100BASE-TX×16 以上装備。
- ・管理機能 : SNMP、RMON に対応。

## レイヤー 2 スイッチ

- ・ L A Nポート : 10/100BASE-TX×8 以上

## ( 1 5 ) プリンタ

- ・印刷方式 : レーザ書き込みによる乾式電子写真方式
- ・印刷速度 : A4 用紙 片面 45 ページ / 分以上
- ・用紙種類 : 上質紙、再生紙
- ・用紙サイズ : A3、A4、A5、B4、B5、レターが使用可能。
- ・印刷形式 : 2 モード ( ポートレート/ランドスケープ ) が可能。
- ・解像度 : 600×600dpi 以上
- ・給紙 : 給紙カセットが 5 段以上、1 台あたり 550 枚以上そのうち  
1 段は 1500 枚以上 ( A4 専用 )
- ・最大排紙枚数 : フェイスダウンで 3000 枚以上

## ( 1 6 ) その他共通機器

ハードウェア機器については、設置場所のスペースを考慮し、ディスプレイやマウス、キーボードなどを複数のサーバで共有し、省スペースを図る。

## < 支援系機器 >

## ( 1 7 ) 研修用兼受入確認サーバ

- ・ C P U : SPECint\_rate2000 値 20.0 と同等以上
- ・内蔵メモリ容量 : 6GB 以上
- ・内蔵ディスク容量 : 実効容量 145.8GB 以上
- ・内蔵 D A T 装置 : 20GB 対応の DDS-4 ユニットを 1 台装備。
- ・内蔵 D V D R O M 装置 : 8 倍速以上の DVD-ROM 装置を 1 台装備。
- ・ L A N アダプタ : 10BASE-T/100BASE-TX を 1 ポート装備。
- ・無停電接続装置 : 上記サーバに必要となる UPS ( 無停電電源装置 ) を用意。
- ・ディスプレイ装置 : 18 インチ以上の TFT カラー液晶 1,024×768 ドット、  
1,670 万色以上表示が可能。
- ・その他 : サーバ本体は 19 インチラックに 4U 以内で搭載。ディスプレイ装置に接続可能。

## ( 1 8 ) ヘルプデスク用サーバ

- ・ C P U : 2.4BGHz 以上 ( )
- ・内蔵メモリ容量 : 512MB 以上



- ・内蔵フロッピー装置 : 3.5 インチフロッピー装置を 1 台装備。
- ・内蔵ディスク容量 : 実効容量 80GH 以上
- ・内蔵 D A T 装置 : 36GB 対応の DAT72 ユニットを 1 台装備。
- ・内蔵 C D - R O M 装置 : 48 倍速以上の CD-ROM 装置を 1 台装備。
- ・内蔵光磁気ディスク装置 : 1.3GB 対応の光磁気ディスク装置を装備。
- ・L A N アダプタ : 10BASE-T/100BASE-TX を 1 ポート装備。
- ・キーボード : OADG キーボード
- ・マウス : 2 ボタン式
- ・その他 : サーバ本体は 19 インチラックに搭載。

#### ( 1 9 ) ヘルプデスク用クライアント

- ・本体形状 : コンパクトスリムパワー型デスクトップパソコン
- ・C P U : 2.30GHz 以上 ( )
- ・内蔵メモリ容量 : 512MB 以上
- ・内蔵フロッピー装置 : 3.5 インチフロッピー装置を 1 台以上装備。
- ・内蔵ディスク容量 : 実効容量 40GH 以上
- ・内蔵 C D R / R W 装置 : CD-R/RW 装置を 1 台装備。
- ・内蔵光磁気ディスク装置 : 1.3 G B 対応の光磁気ディスク装置を装備。
- ・L A N アダプタ : 10BASE-T/100BASE-TX/1000BASE-T を 1 ポート装備。
- ・ディスプレイ装置 : 17 インチ以上の TFT カラー液晶 1,024 × 768 ドット、  
1,670 万色以上表示が可能。
- ・キーボード : OADG キーボード
- ・マウス : 2 ボタン式

#### ( 2 0 ) 省内保守用クライアント

- ・本体形状 : コンパクトスリムパワー型デスクトップパソコン
- ・C P U : 2.30GHz 以上 ( )
- ・内蔵メモリ容量 : 512MB 以上
- ・内蔵フロッピー装置 : 3.5 インチフロッピー装置を 1 台以上装備。
- ・内蔵ディスク容量 : 実効容量 40GB 以上
- ・内蔵 C D R / R W 装置 : CD-R/RW 装置を 1 台装備。
- ・内蔵光磁気ディスク装置 : 1.3GB 対応の光磁気ディスク装置を装備。
- ・ディスプレイ装置 : 17 インチ以上の TFT カラー液晶 1,024 × 768 ドット、  
1,670 万色以上表示が可能。
- ・キーボード : OADG キーボード
- ・マウス : 2 ボタン式

- ・ L A N アダプタ : 10BASE-T/100BASE-TX/1000BASE-T 接続ポートを装備。

#### ( 2 1 ) 保守用サーバ

- ・ C P U : SPECint2000 値 881 と同等以上
- ・ 内蔵メモリ容量 : 2GB 以上
- ・ 内蔵ディスク容量 : 実効容量 36.4GB 以上
- ・ 内蔵 D A T 装置 : 20GB 対応の DDS-4 ユニットを 1 台装備。
- ・ 内蔵 D V D R O M 装置 : 8 倍速以上の DVD-ROM 装置を 1 台装備。
- ・ L A N アダプタ : 10BASE T/100BASE - TX を 1 ポート装備。
- ・ その他 : サーバ本体は 19 インチラックに 4U 以内で搭載。ディスプレイ装置に接続可能。

#### ( 2 2 ) その他共通機器

ハードウェア機器については、設置場所のスペースを考慮し、ディスプレイやマウス、キーボードなどを複数のサーバで共有し、省スペースを図る。

##### プリンタ装置

- ・ 印刷方式 : レーザ書き込みによる乾式電子写真方式
- ・ 印刷速度 : 片面、A4) 45 枚 / 分以上
- ・ 解像度 : 600 × 600dpi 以上
- ・ 用紙サイズ : A3、A4、A5、B4、B5、レターが可能
- ・ 用紙種類 : カット紙 ( 上質紙、再生紙 )
- ・ 給紙方式 : 4 段以上の給紙カセットを装備し、550 枚以上収容可能
- ・ 最大排紙枚数 : フェイスダウンで 500 枚以上

## 8．ソフトウェア要件

今回の改修案件は、既存システムである FABNET システムのソフトウェア基盤上で稼動することを前提としている。

既存システムの概要は、「図 8. ソフトウェア構成概要」のとおりである。

No.	機器名	OS	開発言語	データベース	その他主要ソフトウェア	ソフトウェア概要
1	オンライン受付サーバ1	日本語Solaris8	Java2	—	Apache1.3.20	WWWサーバ
2	オンライン受付サーバ2	日本語Solaris8	Java2	—	Apache1.3.20	WWWサーバ
3	受付管理サーバ1	日本語Solaris8	Java2	Oracle V8	INTERSTAGE V4	トランザクション管理
4	受付管理サーバ2	日本語Solaris8	Java2	Oracle V8	INTERSTAGE V4	トランザクション管理
5	業務サーバ1	日本語Solaris8	C	Oracle V8	INTERSTAGE V4	トランザクション管理
6	業務サーバ2	日本語Solaris8	C	Oracle V8	INTERSTAGE V4	トランザクション管理
7	ディレクトリサーバ1	日本語Solaris8	—	—	Info Directory	ユーザ管理
8	ディレクトリサーバ2	日本語Solaris8	—	—	Info Directory	ユーザ管理
9	情報公開サーバ1	日本語Solaris8	C	—	Apache1.3.20	WWWサーバ
10	情報公開サーバ2	日本語Solaris8	C	—	Apache1.3.20	WWWサーバ
11	ネットワーク監視サーバ	Windows2000 Server	—	—	System Walker V5	ネットワーク監視
12	運用監視クライアント	Windows2000 Professional	—	—	System Walker クライアント V5	ネットワーク監視
13	クラスタ運用管理用1	Windows2000 Professional	—	—	—	—
14	クラスタ運用管理用2	Windows2000 Professional	—	—	—	—
15	研修用兼資源管理サーバ	日本語Solaris8	C	Oracle V8	INTERSTAGE V4	トランザクション管理
16	ヘルプデスク用サーバ	Windows2000 Server	—	—	Microsoft Office XP Personal	文書作成
17	ヘルプデスククライアント1	Windows2000 Professional	—	—	Microsoft Office XP Personal	—
18	ヘルプデスククライアント2	Windows2000 Professional	—	—	Microsoft Office XP Personal	—
19	ファイアウォール1	日本語Solaris8	—	—	Safegate	ファイアウォール
20	ファイアウォール2	日本語Solaris8	—	—	Safegate	ファイアウォール
21	ファイアウォール3	日本語Solaris8	—	—	Safegate	ファイアウォール
22	ロードバランサー	—	—	—	—	—
23	ゲートウェイ・ルータ	—	—	—	—	—
24	INS・ルータ	—	—	—	—	—
25	セキュリティルータ	—	—	—	—	—
26	スイッチングハブ	—	—	—	—	—
27	保守用受付サーバ	日本語Solaris8	Java2	—	Apache1.3.20	WWWサーバ
28	保守用受付管理サーバ	日本語Solaris8	Java2	Oracle V8	INTERSTAGE V4	トランザクション管理
29	保守用業務サーバ	日本語Solaris8	C	Oracle V8	INTERSTAGE V4	トランザクション管理
30	保守用情報公開サーバ	日本語Solaris8	—	—	Apache1.3.20	WWWサーバ
31	保守用クライアント	Windows2000 Professional	VisualBasic, Java2	—	—	—

(各機器の開発言語)

企業クライアント	受付系サーバ	業務サーバ	省庁内クライアント
Java2	Java2	C	VisualBasic(DB関連) Excel/VBA(調査票入力 関連)

図8. ソフトウェア構成概要

< 運用系機器 >

( 1 ) オンライン受付サーバ

オペレーティングシステム機能

- ・ OS は「Solaris 8 2/02」。

システム管理機能 ( Systemwalker Centric Manager )

- ・ イベントや障害などの情報をサーバプログラムへ通知するエージェントプログラム機能を有する。

アプリケーション実行環境 ( INTERSTAGE Application Server Enterprise Edition 4.x )

- ・ Web サーバをはじめ、Servlet / JSP、Web アプリケーション実行環境、Java、C、による OLTP アプリケーション、CORBA アプリケーションそしてコンポーネントの実行環境の機能を有する。
- ・ XML 形式で、外部のサーバとデータ交換を行なう機能を有する。( E-SUP Xaxis )

運用制御機能 ( SafeDISK 2.x )

- ・ 二重化ディスク機能を有する。

開発支援ツール ( XML Business Kit )

- ・ XML を使用するための API、定義ツール機能を有する。

その他機能

- ・ ウィルス対策ソフト機能を有する。

( 2 ) 受付管理サーバ

オペレーティングシステム機能

- ・ OS は「Solaris 8 2/02」。

システム管理機能 ( Systemwalker Centric Manager )

- ・ イベントや障害などの情報をサーバプログラムへ通知するエージェントプログラム機能を有する。

データベース機能 ( Oracle Database Standard Edition )

- ・ リレーショナルデータベース機能を有する。

アプリケーション実行環境 ( INTERSTAGE Application Server Enterprise Edition 4.x )

- ・ Servlet / JSP、C、CORBA アプリケーションとコンポーネントの実行環境の機能を有する。

運用制御機能 ( SafeCLUSTER 2.x、SafeCLUSTER/HA for Oracle、SafeCLUSTER/HA for Networker )

- ・ 複数のサーバ間でのクラスタシステムの構築が可能な機能を有する。
- ・ クラスタ・システム上の Oracle データベースを高信頼化機能を有する。

- ・クラスタシステム上の共用資源のバックアップが可能である。

その他機能

- ・ウィルス対策ソフト機能を有する。

### ( 3 ) ディレクトリサーバ

オペレーティングシステム機能

- ・OS は「Solaris 8 2/02」。

ディレクトリ管理機能 ( SystemWalker/InfoDirectory 10.x )

- ・ディレクトリ機能を有する。

運用制御機能 ( SafeDISK 2.x )

- ・二重化ディスク機能を有する。

その他機能

- ・ウィルス対策ソフト機能を有する。

### ( 4 ) 業務サーバ

オペレーティングシステム機能

- ・OS は「Solaris 8 2/02」。

システム管理機能 ( Systemwalker Centric Manager )

- ・イベントや障害などの情報をサーバプログラムへ通知するエージェントプログラム機能を有する。

データベース機能 ( Oracle Database Standard Edition )

- ・リレーショナルデータベース機能を有する。

アプリケーション実行環境 ( INTERSTAGE Application Server Enterprise Edition 4.x )

- ・Servlet / JSP、C、CORBA アプリケーションそしてコンポーネントの実行環境の機能を有する。

運用制御機能 ( SafeCLUSTER 2.x、SafeCLUSTER/HA for Oracle、SafeCLUSTER/HA for Networker )

- ・複数のサーバ間でのクラスタシステムの構築が可能な機能を有する。

- ・二重化ディスク機能を有する。(SafeDISK 2.x)

- ・クラスタ・システム上の Oracle データベースを高信頼化機能を有する。

- ・クラスタシステム上の共用資源のバックアップが可能。

開発支援ツール ( 標準コード変換 )

- ・共同利用センターと業務サーバ間での印刷用調査票データ等の受け渡しに際し、文字コードの変換を業務サーバ上で行うことのできる機能を有する。

その他機能

- ・ウィルス対策ソフト機能を有する。

#### ( 5 ) 情報公開サーバ

##### オペレーティングシステム機能

- ・OS は「Solaris 8 2/02」。

##### システム管理機能 ( Systemwalker Centric Manager )

- ・イベントや障害などの情報をサーバプログラムへ通知するエージェントプログラム機能を有する。

##### ストレージ管理機能 ( Softek )

- ・ストレージシステム管理、高速バックアップが可能な機能を有する。

##### 検索エンジン機能 ( 瞬索 )

- ・Web ブラウザから利用できる文字列照合方式の高速全文検索機能を有する。

##### アプリケーション実行環境 ( INTERSTAGE Application Server Enterprise Edition 4.x )

- ・Web サーバをはじめ、Servlet / JSP、Web アプリケーション実行環境、Java、C、による OLTP アプリケーション、CORBA アプリケーションそしてコンポーネントの実行環境の機能を有する。

##### 運用制御機能 ( SafeCLUSTER 2.x ) ( SafeDISK 2.x )

- ・複数のサーバ間でのクラスタシステムの構築が可能な機能を有する。
- ・二重化ディスク機能を有する。

##### その他機能

- ・ウィルス対策ソフト機能を有する。

#### ( 6 ) ネットワーク監視サーバ

##### オペレーティングシステム機能

- ・OS は「Microsoft Windows 2000 Professional」。

##### システム管理機能 ( Systemwalker Centric Manager )

- ・システムの各サーバ / 機器を監視する機能を有する。

##### バックアップ機能 ( BrightStor ARCserve Backup )

- ・同一ネットワーク上のサーバ、端末のデータをバックアップ・復元 ( 復旧 ) ・コピーができる機能を有する。

##### その他機能

- ・ウィルス対策ソフト機能を有する。

#### ( 7 ) バックアップサーバ

##### オペレーティングシステム機能

- ・ OS は「Solaris 8 2/02」。

システム管理機能 ( Systemwalker Centric Manager )

- ・ イベントや障害などの情報をサーバプログラムへ通知するエージェントプログラム機能を有する。

データベース機能 ( Oracle Database Standard Edition )

- ・ リレーショナルデータベース機能を有する。

バックアップ機能 ( NetWorker )

- ・ ライブラリ型テープ装置を利用したバックアップ/リストア機能を有する。

- ・ ハードディスク内のユーザデータ領域をバックアップスケジュール化し、自動的に外部媒体へ退避する機能を有する。

ストレージ管理機能 ( Softek )

- ・ ストレージシステム管理、高速バックアップが可能な機能を有する。

運用制御機能 ( SafeDISK 2.x )

- ・ 二重化ディスク機能を有する。

その他機能

- ・ ウィルス対策ソフト機能を有する。

#### ( 8 ) 運用監視クライアント

オペレーティングシステム機能

- ・ OS は「Microsoft Windows 2000 Professional」。

その他機能

- ・ OS は「Microsoft Office 2000 Professional」。

#### ( 9 ) クラスタリング運用管理クライアント

オペレーティングシステム機能

- ・ OS は「Microsoft Windows 2000 Professional」。

その他機能 ( PC-X )

- ・ PC を LAN 接続し、Solaris 上で動作する X ウィンドウアプリケーションを PC 上で使用できる機能を有する。

#### ( 10 ) 業務クライアント ( DT )

オペレーティングシステム機能

- ・ OS は「Microsoft Windows 2000 Professional」。

その他機能

- ・ Microsoft Office 2000 Professional 含む。

- ・ 富士通製 OASYS 2002 以上機能を有する。



- ・ Eviews Standard Edition V4.0 for 9X/NT を含む。
- ・ ウィルス対策ソフト機能を有する。

( 1 1 ) 業務クライアント ( N B )

オペレーティングシステム機能

- ・ OS は「Microsoft Windows 2000 Professional」。

その他機能

- ・ Microsoft Office 2000 Professional 含む。
- ・ ウィルス対策ソフト機能を有する。

( 1 2 ) 操作クライアント

オペレーティングシステム機能

- ・ OS は「Microsoft Windows 2000 Professional」。

その他機能

- ・ Microsoft Office 2000 Professional 含む。
- ・ ウィルス対策ソフト機能を有する。

( 1 3 ) 研修用兼受入確認サーバ

オペレーティングシステム機能

- ・ Solaris 8 2/02。

システム管理機能 ( Systemwalker Centric Manager )

- ・ イベントや障害などの情報をサーバプログラムへ通知するエージェントプログラム機能を有する。

データベース機能 ( Oracle Database Standard Edition )

- ・ リレーショナルデータベース機能を有する。

アプリケーション実行環境 ( INTERSTAGE Application Server Enterprise Edition 4.x )

- ・ Web サーバをはじめ、Servlet / JSP、Web アプリケーション実行環境、Java、による OLT アプリケーション、CORBA アプリケーションそしてコンポーネントの実行環境の機能を有する。

開発環境 ( Forte C 6 update2 日本語版 )

- ・ C 言語の基本的な開発環境を含む。

その他機能

- ・ ウィルス対策ソフト機能を有する。

( 1 4 ) ヘルプデスクサーバ

オペレーティングシステム機能

- ・ OS は「Microsoft Windows 2000 server」。

バックアップ機能 ( BrightStor ARCserve Backup )

- ・ 同一ネットワーク上のサーバ、端末のデータをバックアップ・復元 ( 復旧 ) ・コピーができる機能を有する。

その他機能

- ・ Microsoft Office 2000 Professional 含む。
- ・ ウィルス対策ソフト機能を有する。

( 1 5 ) ヘルプデスククライアント

オペレーティングシステム機能

- ・ OS は「Microsoft Windows 2000 Professional」

その他機能

- ・ Microsoft Office 2000 Professional 含む。
- ・ ウィルス対策ソフト機能を有する。

( 1 6 ) 保守用クライアント

オペレーティングシステム機能

- ・ OS は「Microsoft Windows 2000 Professional」。

その他機能

- ・ Microsoft Office 2000 Professional 含む。
- ・ ウィルス対策ソフト機能を有する。

( 1 7 ) 保守用サーバ

オペレーティングシステム機能

- ・ OS は「Solaris 8 2/02」。

データベース機能 ( Oracle Database Standard Edition )

- ・ リレーショナルデータベース機能を有する。

検索エンジン機能 ( 瞬索 )

- ・ Web ブラウザから利用できる文字列照合方式の高速全文検索機能を有する。

ディレクトリ管理機能 ( SystemWalker/InfoDirectory 10.x )

- ・ ディレクトリ機能を有する。

アプリケーション実行環境 ( INTERSTAGE Application Server Enterprise Edition 4.x )

- ・ Web サーバをはじめ、Servlet / JSP、Web アプリケーション実行環境、Java、によ

る OLT アプリケーション、CORBA アプリケーションそしてコンポーネントの実行環境の機能を有する。

- ・XML 形式で、外部のサーバとデータ交換を行なう機能を有する。(E-SUP Xaxis)

開発環境 (Oracle Programmer)(Forte C 6 update2 日本語版)

- ・データベース操作プログラムの開発環境を有する。
- ・C 言語の基本的な開発環境を有する。

開発支援ツール (XML Business Kit)

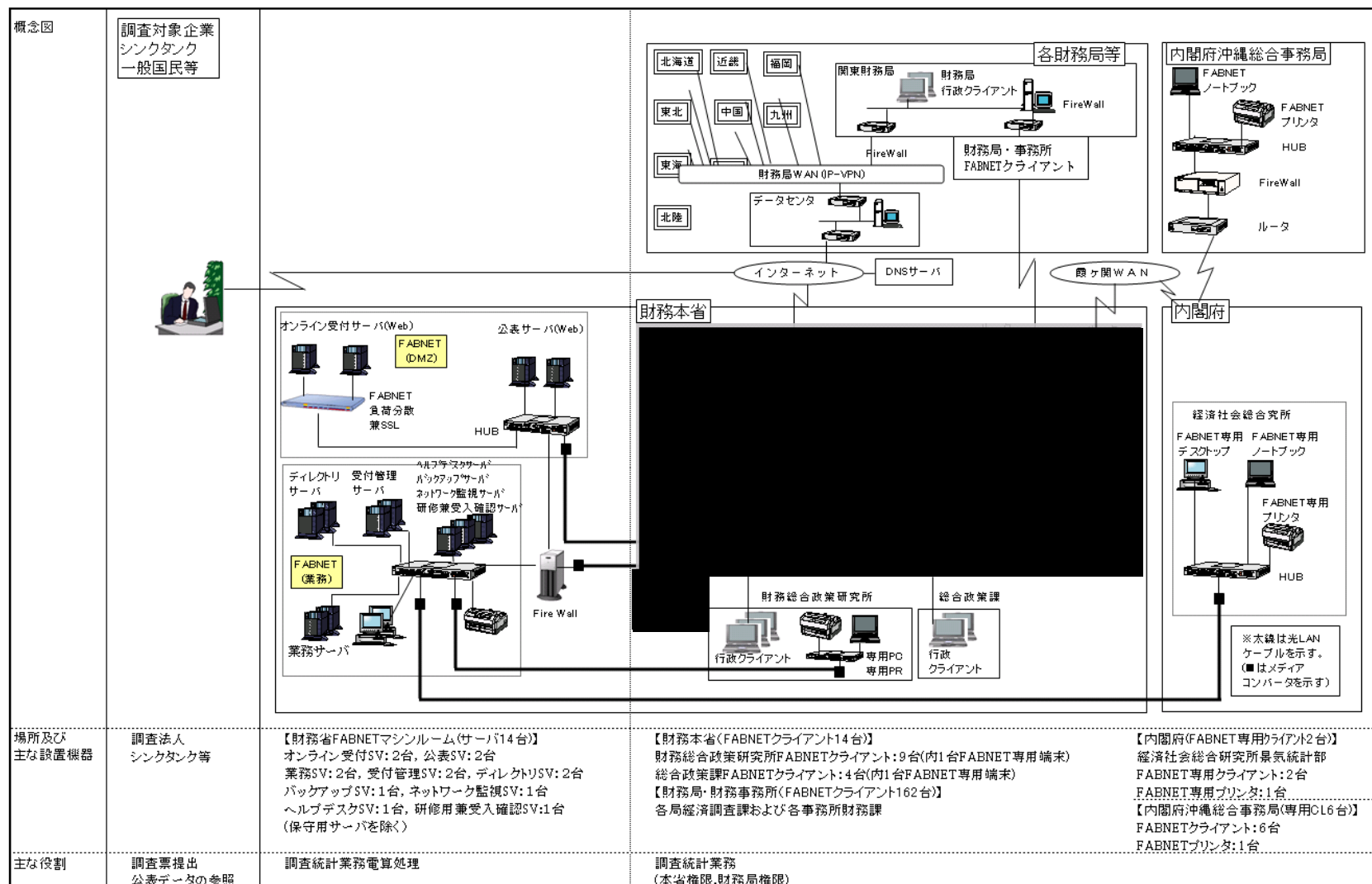
- ・XML を使用するための API、定義ツールを有する。

その他機能

- ・ウィルス対策ソフト機能を有する。

## 9．ネットワーク要件

今回の改修案件は、既存システムである FABNET システムのネットワーク基盤上で稼動することを前提としている。既存システムの概要は、「図 9.1 FABNET ネットワーク構成概念図」のとおりである。



※財務本省内の色づけ部分はFABNET管理外であり、機器構成等については省略している。

図9.1 FABNETネットワーク構成概念図

## 10．セキュリティ要件

本章では、まず、情報資産を示し、次にF A B N E Tシステムにおいて想定される脅威から守るために必要なセキュリティに関する対策方針を示すこととする。なお、JISX5080（「情報技術 情報セキュリティマネジメントの実践のための規範」）等を考慮し、不足事項については検討を加え、システム化要件等に反映の上、提案をお願いする。

セキュリティには、悪意ある第三者等から資産を保護するという観点と、地震等の災害から資産を保護するという観点があるが、特に前者について以下記述する。後者については、財務省において定める情報セキュリティポリシーに準拠するものとする。

技術的セキュリティ対策および職員の執務室に係わるセキュリティ対策に関しては、「情報セキュリティ対策基準」、「財務省行政情報化L A Nシステムに係わる情報セキュリティ確保のための実施規則」、「財務省行政情報化L A Nシステム取り扱い規則」、及び「F A B N E Tシステムに係る情報セキュリティ確保のための実施規則」に記載された各種要件を遵守しなければならない。システム利用者の当局以外の各組織においては、「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準(第3版)」(平成20年2月4日情報セキュリティ政策会議決定)にもとづいて作成された情報セキュリティポリシーに準ずるものとして本仕様書においては範囲外とする。また、外部委託に係わるセキュリティ要件の検討、手順書等のドキュメント整備に関しては、設計段階に実施する。

## 10.1 本システムに係る情報資産

### (1) 情報資産の分類

本システムでのセキュリティレベルを高く保つために、対象となる情報資産について把握することが必要である。本システムで取扱う情報資産を分類すると、システム内に存在する電子的な情報、紙を中心とした物理的媒体に記録された情報、及び情報を取扱う機器類に大別される。それぞれの情報資産についてセキュリティの対象となる情報資産を明確にする。

### (2) 情報資産の格付け

本システム内で扱われる主要な情報を「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準(第3版)」(平成20年2月4日情報セキュリティ政策会議決定)に基づいて格付けを行なう。格付けについては、以下に記載した3つの観点(機密性、完全性、可用性)から、それぞれ格付けレベル値(機密性は1~3、完全性及び可用性は1~2)を選定している。

- ・機密性(情報を利用することを許可された者のみが当該情報を利用できること)
- ・完全性(情報及び処理方法が正確かつ完全である状態を安全防護できること)
- ・可用性(許可された者が必要なときに必要な情報を利用できること)

No.	情報資産名	所在等	情報の格付け		
			機密性	完全性	可用性
1	法人企業統計年報 標本名簿データ	サーバ	2	2	2
2	法人企業統計年報 調査票データ	サーバ	2	2	2
3	法人企業統計年報 推計結果データ	サーバ	2	2	2
4	法人企業統計年報 公表時系列データ	サーバ	2	2	2
5	法人企業統計季報 標本名簿データ	サーバ	2	2	2
6	法人企業統計季報 調査票データ	サーバ	2	2	2
7	法人企業統計季報 推計結果データ	サーバ	2	2	2
8	法人企業統計季報 公表時系列データ	サーバ	2	2	2

情報の格付けについて

#### ・機密性

3	行政事務で取扱う情報のうち、秘密文書に相当する機密性を要する情報
2	行政事務で取扱う情報のうち、秘密文書に相当する機密性は要しないが、漏えいにより、国民の権利が侵害され又は行政事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある情報
1	機密性2情報又は機密性3情報以外の情報

#### ・完全性

2	行政事務で取扱う情報(書面を除く)のうち、改ざん、誤びゅう又は破損により、国民の権利が侵害され又は行政事務の的確な遂行に支障(軽微なものを除く)を及ぼすおそれがある情報
1	完全性2情報以外の情報

#### ・可用性

2	行政事務で取扱う情報(書面を除く)のうち、滅失、紛失又は当該情報が利用不可能であることにより、国民の権利が侵害され又は行政事務の安定的な遂行に支障(軽微なものを除く)を及ぼすおそれがある情報
1	可用性2情報以外の情報

図10.1 情報の格付け

## 10.2 セキュリティ対策方針

### (1) 分類

悪意ある第三者から資産を保護する観点から、セキュリティについて以下の2つに分類して対策を策定している。

外部セキュリティ・・・外部（企業）から財務省（含む財務局）へアクセス（データ送受信）する際のセキュリティ

内部セキュリティ・・・財務省（含む財務局）内におけるデータの扱い、マシン運用に関するセキュリティ

### (2) 対象資産

FABNETシステムにおいて、保護すべき資産を以下に示す。

No.	管理サーバ	コンテンツ	データ	サービス
1	オンライン受付サーバ	○	—	○
2	受付管理サーバ	—	○	—
3	業務サーバ	—	○	—
4	ディレクトリ管理サーバ	—	○	—
5	情報公開サーバ	○	○	○

資産の内訳は以下のとおりである。

- ・コンテンツ： 外部へ公開しているホームページ等のコンテンツ
- ・データ： データベースに格納されている申請データや、省、局の職員に関するデータ
- ・サービス： 外部へ提供しているオンライン受付サービスや、集計・推計データの公開サービス



## 10.3 外部セキュリティ

### (1) 脅威別対策方針

FABNETシステムにおいて想定しうる外部からの脅威と被害、それに対するセキュリティ方針を以下に示す。

No.	脅威	被害	セキュリティ対策方針
1	コンテンツの改ざん	サーバに不正にログインし、サーバ上のコンテンツを改ざんする。	・識別、認証 ・ソフトウェア管理 ・フィルタリング
2	コンテンツの削除	サーバに不正にログインし、サーバ上のコンテンツを削除する。	・識別、認証 ・ソフトウェア管理 ・フィルタリング
3	ウィルス感染	ウィルスに感染し、データが破壊されたり、サーバが起動できなくなる。	・ウィルス対策
4	サービス不能攻撃	大量のパケットを送りつけるなどして、正常なサービスが提供できなくなる。	・ウィルス対策 ・アクセス制御 ・負荷分散
5	データの盗聴	外部からデータベース又は伝送経路に不正アクセスし、データベースに格納されたデータを盗み見る。 また、盗み見たデータを不正にコピーして持ち出す。	・識別、認証 ・フィルタリング
6	データの破壊	外部からデータベースに不正アクセスし、データベースに格納されたデータを改ざんする。	・識別、認証 ・フィルタリング
7	データの削除	外部からデータベースに不正アクセスし、データベースに格納されたデータを削除する。	・識別、認証 ・フィルタリング
8	なりすまし	財務省のwwwサーバのようにWebを公開する。	・公的機関のサーバ証明書

なお、セキュリティ対策方針に記された各項目の詳細は、以下のとおりである。

- ・識別、認証 : ① サーバへのログイン時、ID/パスワードによる認証を実施する。  
② コンテンツ情報更新等では、サーバに設けたコンテンツ管理者用のID/パスワードによる認証を実施する。
- ・ソフトウェア管理 : ① サーバに使用しているオペレーティングシステム、ソフトウェアのセキュリティホール情報を常に収集し、バージョン情報を矛盾無く実施し、セキュリティホールに対するバージョンアップ対応する。
- ・フィルタリング : ① ファイアウォールを導入し、外部ネットワークからのパケットフィルタリングやアプリケーションレベルのフィルタリングを実施する。
- ・アクセス制御 : ① ユーザID/パスワードにより、許可された者以外のアクセスを拒否する。
- ・ウィルス対策 : ① アンチウィルスソフトを導入し、ウィルスの侵入監視/駆除等を実施する。
- ・負荷分散 : ① ロードバランサ等により、システムの負荷が大きくなった場合、過剰なパケットをサービスの影響のない別ルートへ迂回させる。
- ・サーバ証明書 : ① 公的機関に認められた正当なサーバ機器であることを証明する。

### (2) サーバ別対策方針

各サーバに対して、想定されうる外部からの脅威と、セキュリティ別対策方針を以下に示す。

No	サーバ名	通番	想定される脅威	セキュリティ対策方針						
				識別、認証	ソフトウェア管理	フィルタリング	アクセス制御	ウィルス対策	負荷分散	サーバ証明書
1	オンライン受付サーバ	1	コンテンツの改ざん	○	○	○	—	—	—	—
		2	コンテンツの削除	○	○	○	—	—	—	—
		3	ウィルス感染	—	—	—	—	○	—	—
		4	サービス不能攻撃	—	—	—	○	○	○	—
		5	なりすまし	—	—	—	—	—	—	○
2	受付管理サーバ	1	データの盗聴	○	—	○	—	—	—	—
		2	データの破壊	○	—	○	—	—	—	—
		3	データの削除	○	—	○	—	—	—	—
		4	ウィルス感染	—	—	—	—	○	—	—
3	業務サーバ	1	データの盗聴	○	—	○	—	—	—	—
		2	データの破壊	○	—	○	—	—	—	—
		3	データの削除	○	—	○	—	—	—	—
		4	ウィルス感染	—	—	—	—	○	—	—
4	ディレクトリサーバ	1	データの盗聴	○	—	○	—	—	—	—
		2	データの破壊	○	—	○	—	—	—	—
		3	データの削除	○	—	○	—	—	—	—
		4	ウィルス感染	—	—	—	—	○	—	—
5	情報公開サーバ	1	コンテンツの改ざん	○	○	—	○	—	—	—
		2	コンテンツの削除	○	○	—	○	—	—	—
		3	データの盗聴	○	—	—	○	—	—	—
		4	データの破壊	○	○	—	○	—	—	—
		5	データの削除	○	○	—	○	—	—	—
		6	ウィルス感染	—	—	—	—	○	—	—
		7	サービス不能攻撃	—	—	—	○	○	—	—
		8	なりすまし	—	—	—	—	—	—	○

## 10.4 内部セキュリティ

### (1) 脅威別対策方針

FABNETシステムにおいて想定しうる内部からの脅威と被害、それに対するセキュリティ方針を以下に示す。

No.	脅威	被害	セキュリティ対策方針
1	コンテンツの改ざん	職員がサーバに不正にログインし、サーバ上のコンテンツを改ざんする。	・識別、認証 ・ソフトウェア管理 ・アクセス制御
2	コンテンツの削除	職員がサーバに不正にログインし、サーバ上のコンテンツを削除する。	・識別、認証 ・ソフトウェア管理 ・アクセス制御
3	ウィルス感染	ウィルスに感染し、データが破壊されたり、サーバが起動できなくなる。	・ウィルス対策
4	サービスの停止	職員が不正アクセスし、サービスを停止する。	・識別、認証 ・アクセス制御
5	データの盗聴	職員がデータベースに不正にアクセスし、データベースに格納された、許可されていないデータを盗み見る。 また、盗み見たデータを不正にコピーして持ち出す。	・識別、認証 ・アクセス制御
6	データの破壊	職員がデータベースに不正にアクセスし、データベースに格納されたデータを改ざんする。	・識別、認証 ・アクセス制御
7	データの削除	職員がデータベースに不正にアクセスし、データベースに格納されたデータを削除する。	・識別、認証 ・アクセス制御

なお、セキュリティ対策方針に記された各項目の詳細は、以下のとおりである。

- ・識別、認証 : ① サーバへのログイン時、ID/パスワードによる認証を実施する。  
② 保守、運用のためにアクセスする際には、システム管理者のID/パスワードによる認証を実施する。
- ・ソフトウェア管理 : ① サーバに使用しているオペレーティングシステム、ソフトウェアのセキュリティホール情報を常に収集し、修正プログラムの適用や、バージョンアップ等の対応を行う。
- ・アクセス制御 : ① 職員の役職によりアクセス制御を実施し、サーバにアクセスする際に、ID/パスワードによりアクセス者を識別し、アクセス権を決定する。
- ・ウィルス対策 : ① アンチウィルスソフトを導入し、ウィルスの侵入監視/駆除等を実施する。

### (2) サーバ別対策方針

各サーバに対して、想定されうる内部からの脅威と、セキュリティ別対策方針を以下に示す。

No	サーバ名	No	想定される脅威	セキュリティ対策方針			
				識別、認証	ソフトウェア管理	アクセス制御	ウィルス対策
1	オンライン受付サーバ	1	コンテンツの改ざん	○	○	○	—
		2	コンテンツの削除	○	○	○	—
		3	ウィルス感染	—	—	○	○
		4	サービスの停止	○	—	○	—
2	受付管理サーバ	1	データの盗聴	○	—	○	—
		2	データの破壊	○	—	○	—
		3	データの削除	○	—	○	—
		4	ウィルス感染	—	—	—	○
3	業務サーバ	1	データの盗聴	○	—	○	—
		2	データの破壊	○	—	○	—
		3	データの削除	○	—	○	—
		4	ウィルス感染	—	—	—	○
4	ディレクトリサーバ	1	データの盗聴	○	—	○	—
		2	データの破壊	○	—	○	—
		3	データの削除	○	—	○	—
		4	ウィルス感染	—	—	—	○
5	情報公開サーバ	1	コンテンツの改ざん	○	○	○	—
		2	コンテンツの削除	○	○	○	—
		3	データの盗聴	○	—	○	—
		4	データの破壊	○	—	○	—
		5	データの削除	○	—	○	—
		6	ウィルス感染	—	—	—	○
		7	サービスの停止	○	—	○	—

## 10.5 セキュアサイト認証モデルのイメージ

セキュアサイト認証モデルとは、ID/パスワード/PINを使用することで、法人の真正性を確認し、通信経路の暗号化(SSL)とデータの暗号化による二重の暗号化にてセキュリティの強度を確保する認証モデルである。

以下にセキュアサイト認証モデルを使用した、FABNETシステムの運用イメージは、「図10.5 セキュアサイト認証モデル」に示すとおりである。

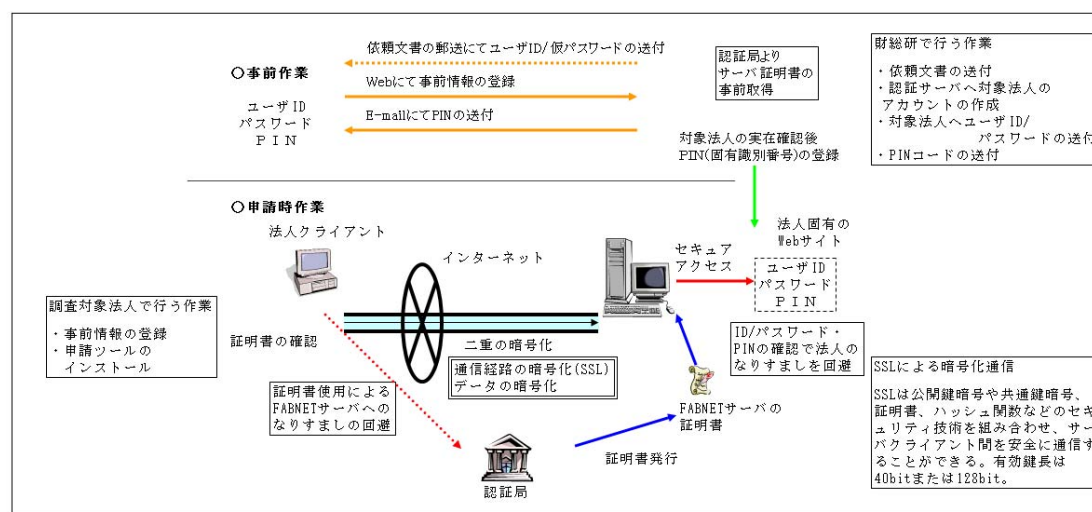


図10.5 セキュアサイト認証モデル

## 10.6 その他のセキュリティ対策

### (1) セキュリティログ

- ・ システムの保有データのアクセスログについては、データの守秘性別に対策を講じるものとする。
- ・ 個別情報(企業名等の判別可能データ)については、年度・企業単位に証跡情報を管理すること。
- ・ 個別情報以外の集計・推計等のデータについては、証跡情報を管理すること。

### (2) データの保護

- ・ 本業務を遂行するために使用するデータは、データ作成・加工の過程に注意を払う必要があり、第三者関与を避ける必要がある。
- ・ データのバックアップ媒体の管理は、専任の担当者もしくはそれに準ずる担当者が管理し、本業務以外での利用・流用を防止する。
- ・ 調査票(個票)に関するデータ(紙・電子媒体)の保存については、十分に注意し、保管についても対策を講じるものとする。

### ( 3 ) マシン室の運用

各種サーバが設置されているマシン室は、暗証番号機器を装備したゲートセキュリティを設ける。

#### 1 1 . 設計開発要件

##### 1 1 . 1 設計開発実施計画の作成

システム設計開発業者は、今回の項番 1 . 2 で示した改修に係わるプロジェクトの開始時に「プロジェクト計画書」を作成すること。また、工程・作業単位毎にプロジェクト計画に基づいた実施要領を作成し、財務省の承認を得た上で設計開発作業を実施すること。

##### 1 1 . 2 設計開発スケジュール

本システム開発のスケジュールは、「 2 . 構築スケジュール」を参考にしてマイルストーンを設定し、詳細スケジュールを作成すること。

##### 1 1 . 3 開発環境

開発環境は、システム設計開発業者が自社にて準備すること。なお、開発環境上で開発した成果物は、財務省の指定した環境上でも正常に稼働することを確認すること。

##### 1 1 . 4 開発方法

設計開発が完了した後の成果物に対しての保守は、システム運用保守業者に移管する前提で設計開発を行なうこと。そのため、システム設計開発業者は、第三者が保守作業を円滑に実施できるように以下の条件を満たす適切な開発手法等に従って実施すること。

( 1 ) システム設計開発業者の社内で標準化されていること。

( 2 ) 過去のプロジェクトにおいて、十分な使用実績を有すること。

## 12. システム移行要件

### 12.1 段階的移行

本システムは、以下の段階的移行が必要となる。

- |                                 |                      |
|---------------------------------|----------------------|
| (1) 公表サブシステムに関するサブシステム          | : 2010 年 8 月         |
| (2) 法人季報サブシステムに関するサブシステム(集計推計分) | : 2010 年 8 月         |
| "                               | (回収審査分) : 2011 年 3 月 |
| (3) 法人年報サブシステムに関するサブシステム(集計推計分) | : 2010 年 8 月         |
| "                               | (回収審査分) : 2011 年 3 月 |
| (4) 法人企業景気予測サブシステムに関するサブシステム    | : 2011 年 3 月         |

### 12.2 移行実施計画の作成

システム設計開発業者は、移行設計時に下記事項等について検討を行い、「移行実施計画書」を作成すること。

- (1) 移行段階毎のリリース機能
- (2) 移行対象データの範囲
- (3) 移行ツール作成方法、移行データ検証方法、移行リハーサル実施方法
- (4) 移行作業手順、チェックリスト

### 12.3 移行体制

職員の監視の下、業者はツールの提供と、職員の指示に基いた作業をそれぞれ実施すること。

### 13. テスト要件

テスト実施前までに、今回の調達における試験内容及び稼働開始予定時期の確保を満たすテスト実施計画を作成すること。

#### 13.1 テストの種別

項番	テスト種別(工程)	内容	アウトプット(例)
1	単体テスト	作成したプログラムの試験を実施する。	単体テスト仕様書 単体テスト結果報告書
2	結合テスト	プログラムの結合を行ない、プロセス単位の試験を実施する。また、既存システムの機能やサーバ間等のインターフェースを含む全てのプロセス間のインターフェース試験を実施する。	結合テスト仕様書 結合テスト結果報告書
3	総合テスト	財務総合政策研究所で用意された保守機にてシステム機能の試験を実施する。性能、信頼性、運用性についても併せて評価を行なう。	総合テスト仕様書 総合テスト結果報告書
4	運用テスト	財務総合政策研究所主体での運用試験であり、受託業者は、環境セットアップ等の支援作業を実施する。	運用テスト支援報告書

表13.1 テストの種別

#### 13.2 稼働開始予定時期

各業務の稼働開始予定時期は、「図13.2 稼働開始予定」に示すとおりである。

業務等	案件	2010年												2011年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月			
1 法人季報業務	法人企業統計調査の規模階層の変更及び推計方法の変更対応等																		
	調査票及び宛名ワッペン出力機器変更対応																		
2 法人年報業務	法人企業統計調査の規模階層の変更及び推計方法の変更対応等																		
	調査票及び宛名ワッペン出力機器変更対応																		
3 法人企業景気予測業務	法人企業統計調査の規模階層の変更及び推計方法の変更対応等																		
	調査票及び宛名ワッペン出力機器変更対応																		

図13.2 稼働開始予定

### 13.3 受入条件

受入条件は、「表 13.3 受入条件（主要処理の処理想定時間）」に示すとおりであるが、これは目安であるため、実際の測定時間との乖離が大きい場合財務総合政策研究所との協議により双方解決を図るものとする。

#### （１）バッチ系処理

サブシステム等	処理名	想定処理時間 ( )	備考
法人季報サブシステム	集計・推計処理(混在)	5分	約3万5千件の処理
	集計・推計処理(税抜)	5分	〃
	紙面用調査票データ作成	30分	〃
法人年報サブシステム	法人年報集計処理(混在)	5分	約4万5千件の処理
	法人年報集計処理(税抜)	5分	〃
	紙面用調査票データ作成	40分	〃
法人企業景気予測 サブシステム	紙面用調査票データ作成	15分	約1万6千件の処理

注) 想定処理時間は、財務総合政策研究所の指定する環境上での想定処理時間

#### （２）オンライン系処理

分類	処理名	想定応答時間 ( )	備考
バッチ起動系	変更報告反映	3秒以内	
更新系	変更報告起票の登録	3秒以内	
	調査票の保存	3秒以内	
	調査票の更新と次調査票表示	5秒以内	
検索系	名簿データ内容検索	15秒以内	約 3千件
		20秒以内	約 7千件
		30秒以内	約 1万件

注) 想定応答時間は、財務総合政策研究所の指定する環境上での想定応答時間

表13.3 受入条件（主要処理の処理想定時間）